



 SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

ANNUAL REPORT 2021
—— 2021年度 年次報告書 ——



すべての人にスポーツの楽しさを

SSFは、『スポーツ・フォー・エブリワン』をスローガンに、国民一人ひとりのスポーツライフを豊かにし、明るく健康に満ちた社会づくりを目指すとともに、すべての人にスポーツの楽しさを伝えてまいります。

CONTENTS

理事長メッセージ	2
笹川スポーツ財団のあゆみ	4
笹川スポーツ財団が進むべき未来	6
写真と数字で振り返る笹川スポーツ財団の1年	8
2021年度事業報告	
研究結果紹介	10
子ども・青少年のスポーツライフ・データ2021	18
TAFISA-JAPANの活動	20
外部発表講師・コーディネーター	21
スポーツ歴史の検証	22
特別寄稿 夏冬オリンピック・パラリンピックを振り返る	24
自治体との連携	26
チャレンジデー	28
SPORT POLICY INCUBATOR — スポーツ政策の「卵」 —	30
広報活動	32
貸借対照表	34
正味財産増減計算書	35
財団概要	36
笹川スポーツ財団とSDGs	37

公式サイト

<https://www.ssf.or.jp>



公式Facebook

<https://www.facebook.com/ssf.jp>



公式Twitter

https://twitter.com/ssf_pr



変わりゆく時代のなかで 臨機応変に動き、 「スポーツ・フォー・エブリワン」を貫きます。

新型コロナウイルスの感染拡大により揺れた2020年を経て、社会経済活動のあり方をはじめ、さまざまな点で既存システムが変わりつつあります。2021年は、こうした変化の途上にある世界のなかで私たち笹川スポーツ財団(SSF)がどう動いていくべきかを思考し、行動した一年でした。手がけた事業には、変わらず続けられた点も、かたちを変えた点もありましたが、いずれについても、過去の活動を礎としつつ、激動する現在と真摯に向き合い未来を展望しながら実施してまいりました。

スポーツの祭典で確認できた継続の力

変わらず続けられたこととしては、まず、「多様性と調和」の推進が挙げられます。2020年東京オリンピック・パラリンピックのビジョンにも掲げられていたこの理念について、SSFでは1996年から具体的な事業を展開しています。それは下肢や視覚などに障害を持つランナーが健常者とともに走る「東京ふれあいマラソン第1回神宮外苑ロードレース(主催)」に遡ります。計5回を数えた同大会は、その後知的障害や臓器移植をうけたランナーも参加する「東京シティロードレース(共催)」へと発展し、最終的には「東京マラソン(特別支援)」に組み込まれます。

ここで培われたノウハウや人の輪は、SSFが実施または支援するスポーツボランティア活動の全国展開に引き継がれ、東京2020大会の大会運営に結びつきました。また、障害者のスポーツ実施や社会参加に関する調査や実証研究にも活かされて

おり、今後は東京大会のレガシー創出や共生社会の実現という文脈のなかで、SSFの業務運営に反映してまいります。

一方「多様性と調和」と不可分の概念であるスポーツ・フォー・エブリワン社会への道のりの探求もまた、私たちの変わらない営みです。地方自治体やスポーツ推進組織との連携事業はもちろん、先に挙げたような障害者スポーツ関連の調査研究や、全国の運動・スポーツ状況を把握し、スポーツ分野における政策提言や事業開発へつなげていく「スポーツライフ・データ」事業など、SSFのほぼすべての活動もまた、そうした探求の過程であり、所産です。

現状に即した活動のありかたの模索

このように、多くの活動を再開・継続し、コロナ禍の状況に対応しつつも軸はぶらさずに進めてまいりました一方で、各活動の具体的な方法や細かな内容については適宜変更や追加を行っております。

「子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2021」では、新たな質問項目を追加することにより、新型コロナウイルス感染拡大による心身への影響や将来同様の事態が起こった場合の対応などを考える有意義な材料を得ることができました。今後は隔年で実施する成人調査を含め、心身の健康増進と健康寿命の延伸を視座に、経年変化とその要因、対応策について示唆できる事業へと高度化を図ります。

スポーツによる地域活性化を目的とした「角田市(宮城県)との共同実践事業」においては、SSFの



公益財団法人
笹川スポーツ財団 理事長
渡邊 一利

政策提言に基づき設立された地域スポーツ運営組織(スポーツネットワークかくだ)の事業運営が軌道に乗り、収益の確保も含めた自走の流れも現実のものとなりつつあります。今後は当該事業で得られた知見の一つでも多くの自治体に還元したいと考えております。

またコロナ禍で人々の生活スタイルが変化するなか、チャレンジデー2021では、場所を問わず行えるオンラインプログラムを用意するなど新たな試みを行いました。同規模人口の自治体による対戦形式という本来のチャレンジデーの完全開催には至りませんでした。引き続き開催時の安全対策を施しながら、一人ひとりのスポーツ活動の習慣化とスポーツによる地域活性化というチャレンジデー本来の価値を最大化する創意工夫を重ねてまいります。

理念と展望

不易流行という言葉があります。「不易を知らざれば基立ちがたく、流行を知らざれば風新たならず」、すなわち、変わらないものを理解しないで基礎は成立しないが、変わるものを理解しなければ

進展がないという松尾芭蕉の創作哲学から生まれた成語です。

私たちは、あらゆる人々が属性や生活環境などに制約されずスポーツを楽しみ、人生の最後まで心身ともに健やかに過ごせる社会の実現を「不易」の軸として走り続けてきました。幸いにも、3月25日にスポーツ庁で策定された第3期スポーツ基本計画は、私たちのこの目標を後押ししてくれるものでした。

一方で、それほど大きな組織ではないSSFが変わりゆく時代の「流行」を素早くとらえ、状況を変える力となるには、スポーツ庁はもとより、国内外の組織との連携が欠かせません。例えば、同様の目標達成を目指す国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)が掲げる「TAFISAミッション2030」実現への協力。また、世界各地のスポーツ推進組織との関係の強化なども挙げられます。

私たちは、ともに句を連ねるようにさまざまな組織と意見を交わし、手を携えて、変わりゆく時代の要請に応え続けていくとともに、軸は決してぶらすことなく「スポーツ・フォー・エブリワン」を追求し、一体不可分の関係にある「多様性と調和」や「健康寿命の延伸」に向けて尽力してまいります。

笹川スポーツ財団 (SSF) のあゆみ

スポーツとともに進んだ30年

1990～

スポーツ・フォア・オールの夜明け

1990 「日本スポーツ機構」設立

笹川スポーツ財団の前身である「日本スポーツ機構」を設立しました。スポーツ・フォア・オール先進国のアメリカとカナダを訪問し、さまざまな組織の調査を実施しました。



1991 「笹川スポーツ財団」誕生

1991年3月15日「財団法人 笹川スポーツ財団 (SSF)」が設立しました。笹川良一名誉会長、坪内嘉雄初代会長。



笹川スポーツ財団設立記念パーティー。左から笹川良一名誉会長、海部俊樹首相、アーノルド・シュワルツェネッガー米国大統領体カスポーツ審議会会長、坪内嘉雄会長(1991年6月10日於ホテルオークラ)

「SSFスポーツエイド」開始(～2010)

「日本のスポーツを元気に」をテーマに、スポーツ団体への助成活動を開始。20年間、SSFの根幹を成す事業として重要な役割を果たしました。

1992 「スポーツライフに関する全国調査」開始

SSF独自の調査指標である「実施頻度・実施時間・運動強度」を開発しました。国内のスポーツの実態を把握する全国調査で、SSFを代表する調査となっています。



スポーツ・フォア・オール国際フェア '92の様子

「スポーツ・フォア・オール国際フェア」開催(～2002)

1993 「チャレンジデー」開催

1983年、カナダで始まったチャレンジデー。SSFが運営ノウハウを学び、1993年に島根県・加茂町(現:雲南市)において国内で初実施しました。



チャレンジデー、島根県・加茂町(現:雲南市)の様子

「スポーツライフ・データ」創刊

スポーツライフ・データ1993

1994 「SSF世界スポーツフォトコンテスト」開催(～2004)

1996 「スポーツ白書」創刊

日本初のスポーツの白書として創刊しました。政府による従来の白書同様、スポーツに関する各種データや最新情報を集約するとともに、スポーツ界への提言も掲載しました。

1997 小野清子会長就任

社会の出来事

1994 自社連立政権が発足
1995 阪神淡路大震災
1995 地下鉄サリン事件

スポーツ界の出来事

1991 世界陸上 東京大会
1993 Jリーグ開幕
1998 長野オリンピック・パラリンピック / スポーツ振興投票法成立

2000～

スポーツ・フォア・オールからスポーツ・フォー・エブリワンへ

2002 「青少年のスポーツライフ・データ」創刊

調査対象を全国の10歳～19歳とした、青少年のスポーツライフの全国調査。

2004 「湘南オープンウォータースイミング」開催(～2008)

マリンスポーツの素晴らしさを周知することを目的に、湘南海岸で開催しました。2009年以降は運営を地元のマリンスポーツ振興組織に継承し、今もなお盛況に開催されています。



湘南オープンウォータースイミングの様子

2007 「東京マラソン ボランティア運営」開始(～2009)

2007年から始まった東京マラソンのボランティア募集・運営全般を、SSFが担いました。日本におけるスポーツボランティア文化の創造・発展に向けた礎となる機会となりました。



東京マラソン。ボランティアが選手にメダルをかける

2010 「子どものスポーツライフ・データ」創刊

調査対象を全国の4歳～9歳とした、子どものスポーツライフの全国調査。



子どものスポーツライフ・データ2010

社会の出来事

2004 新潟県中越地震
2005 愛・地球博
2008 リーマンショック

スポーツ界の出来事

2000 スポーツ振興基本計画策定
2002 FIFAワールドカップが日本と韓国で開催
2006 第1回ワールド・ベースボールクラシックで日本が初代王者
2008 ナショナル・トレーニング・センター供用開始
2010 スポーツ立国戦略策定

2011～

スポーツシンクタンクとしてスタート

2011 公益財団法人へ移行

スポーツシンクタンクとして新たな始動。初代理事長には、小野清子が就任いたしました。

「笹川スポーツ研究助成」開始(～2019)

日本のスポーツ振興並びにスポーツ政策の形成に資する優れた人文・社会科学領域の研究活動の支援および若手研究者の育成を目的としてスタートしました。



2011年度 笹川スポーツ財団研究助成研究奨励の会・研究者交流会の様子(中央:小野清子理事長)

「Sport Policy for Japan」開催

大学生によるスポーツ政策コンテスト。2019年からSport Policy for Japan企画委員会と日本スポーツ産業学会による共催、SSF後援のイベントとなりました。

2012 「SPORT POLICY RESEARCH」創刊

「スポーツ歴史の検証」開始

日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した人物や世界で頂点を極めた人物にフォーカスをあてたインタビュー企画や、スポーツの歴史を紐解くコラムを継続してウェブサイトに掲載しています。



SPORT POLICY RESEARCH VOL.1

スポーツ歴史の検証インタビュー第1回 小野喬氏

「スポーツアカデミー」開催

2017 「子ども・青少年のスポーツライフ・データ」創刊

「子どものスポーツライフ・データ」「青少年のスポーツライフ・データ」としてそれぞれまとめてきた報告書を一冊に集約しました。



子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017

渡邊一利理事長就任

2019 「TAFISAワールドコンGRESS2019東京」開催

世界中のスポーツ・フォア・オール関係者が一堂に会する国際会議「TAFISAワールドコンGRESS」。2019年は1993年(千葉県)以来初の日本開催となり、SSFも参画するTAFISA-JAPANが主催しました。



TAFISAワールドコンGRESS2019東京の様子

角田市版地域スポーツ運営組織(RSMO)「スポーツネットワークかくだ」設立

SSF政策提言2017・地域スポーツの実現のために、SSFが提唱する、地域の主要な既存スポーツ推進団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームの実践研究がスタートしました。

社会の出来事

2011 東日本大震災
2013 富士山が世界文化遺産に
2019 平成から令和へ

スポーツ界の出来事

2011 「なでしこジャパン」がワールドカップで優勝 / スポーツ基本法成立(スポーツ振興法改正)
2012 スポーツ基本計画(第1期)策定
2013 東京がオリンピック・パラリンピック開催地に決定
2017 スポーツ基本計画(第2期)策定
2019 ラグビーワールドカップが日本で開催

2020～

Think & Do tankとして加速

2020 「かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム」実施(スポーツ庁委託事業)

スポーツ庁が行うSport in Life推進プロジェクト受託。スポネットかくだの幼児スポーツを推進しました。



児童センターでの親子講座



保育園での運動あそび出前講座

実践研究 「SSF地域スポーツイノベーター(障害者スポーツ)」終了

2018年から実施してきた大分県障がい者スポーツ協会との共同実践事業が終了しました。「SSF地域スポーツイノベーター」を任命し、さまざまな事業を展開。SSF地域スポーツイノベーター導入後、事業参加者数が3,500人程度(2017)から8,000人以上(2019)に増加するなどの成果がありました。

2021 福知山市との共同実践事業

2019年に福知山市(京都府)と「スポーツ振興に関する連携と協力についての協定」を締結しました。昨年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業を予定通りに進めることができませんでしたが、本年から本格的に開始。体力や生活習慣などに合わせた身体活動量増進プログラムを開発することを狙いとし、実証研究を進めました。



福知山市での実証研究の様子

役員改選

理事の改選が行われ、新しく常務理事に玉澤正徳、理事に土肥美智子氏(公益財団法人日本サッカー協会診療所 院長)、中村考昭氏(クロススポーツマーケティング株式会社 代表取締役社長)が就任しました。

社会の出来事

2020 新型コロナウイルス感染症によるパンデミック
2021 新型コロナウイルス感染予防対策のワクチン接種開始

スポーツ界の出来事

2021 延期となった2020年東京オリンピック・パラリンピック大会開催
2022 2022年北京冬季オリンピック・パラリンピック大会開催 / 第3期スポーツ基本計画 策定

Sport for Everyone 社会の実現

GOAL2025

スポーツによって長くアクティブに
生きられる社会



GOAL2025

スポーツによって長くアクティブに生きられる社会



2021年度

写真と数字で振り返る 笹川スポーツ財団の1年

2021年5月・10月 年に2回、「チャレンジデー」を開催

例年5月の最終水曜日に開催するチャレンジデーは、新型コロナウイルス感染症の影響で10月に延期となりましたが、住民の方々の運動不足解消、そして健康増進を目的に、5月に自宅で手軽に動画を見て運動する「おうちチャレンジデー(うちチャレ)」を開催しました(フォローアップ(代替)イベント)。10月には通常のチャレンジデーを開催。感染症対策をしながら、多くの自治体・住民の方々にご参加いただきました。



長州町(熊本県)での様子(10月)

2021年6月～2022年3月

Inside Tokyo 2020

国外への情報発信強化を目的に、英語版ウェブサイトのコンテンツ充実を努めました。6月から継続して、パンデミックの中で開催された東京2020大会において、オリンピック・パラリンピックの意味と、社会をより良い方向に変えるために必要なレガシーについて、さまざまな形で日本のスポーツ界発展のために尽力くださった方々のインタビューを、英訳し国外へ届けました。



The Tokyo Paralympics as an Opportunity to Build a More Caring Society

2021年7月～9月

「オリンピック・パラリンピック」トリビア

多くの国民を興奮と感動の渦に巻き込んだ東京2020大会。よりオリンピック・パラリンピックを楽しんでいただくために、ウェブサイト上で、これまでのオリンピック・パラリンピックの歴史を通したクイズを掲載しました。SSFならではの視点で情報発信を行い、多くの方にご覧いただきました。



日本人女性で初めてオリンピックに参加した人見絹枝

2021年10月 SSFセミナー「パラリンピックは障害者のスポーツ環境を変えるのか？」



SSFでは、「障害者の生涯スポーツ振興のための環境整備」を重点テーマとして、研究調査活動を行っております。障害者がスポーツに参加しやすい社会をつくるためには、地域の障害者スポーツ協会を中核とし、「医療」「リハビリテーション」「学校教育」「福祉」の各分野で連携・協働することが不可欠と提言しています。東京パラリンピックの開催で、障害者スポーツに対して多くの注目が集まりました。この盛り上がり、障害者の生涯スポーツ振興につなげるには、どうすべきかを考えるセミナーをオンラインで開催し、600名を超える方々に参加いただきました。

上段左:小淵 和也(SSF政策ディレクター)、上段中央:藤田 勝敏氏(東京都障害者スポーツ協会)、上段右:三上 真二氏(日本バラスポーツ協会)、中段左:鶴岡 美空氏(SSF地域スポーツイノベーター)、中段中央:角正 真之氏(大阪市障害者福祉・スポーツ協会)、中段右:遠藤 恵美氏(福島県障がい者スポーツ協会)

2021年10月

スポーツネットワークかくだ(宮城県角田市)チャレンジデー初実施

2019年4月、角田市ならびに角田市教育委員会とSSFは、「スポーツを通じた地域活性化の実践研究における連携協力についての協定」を締結しました。そして、既存スポーツ推進団体を一元化し、人材と財源を集約することで、少子高齢化や人口減少に伴うヒト・モノ・カネの不足解消を目指す、地域スポーツ運営組織(RSMO)をともに形成・運営してまいりました。角田市のスポーツにおける課題を解決するために、さまざまな取り組みを行っていますが、スポーツの持つイメージを一新させるために、オール角田で取り組むシンボル事業としてチャレンジデー2021を初めて実施しました。



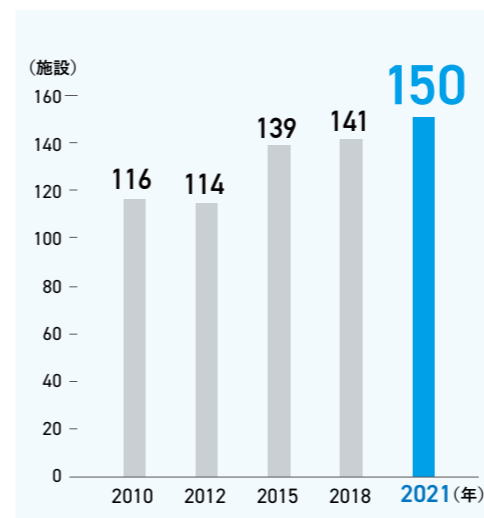
かくだ田園ホール はじめてのヨガ教室

2022年3月

「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究2021(抜粋版)」調査結果発表

国内の障害者スポーツ専用施設、および優先施設の設置状況とその概要、利用者数等を明らかにし、障害者スポーツの普及、振興状況を把握することを目的に、今回で5回目となる調査結果を発表しました。全国には、障害者専用・優先スポーツ施設が、2010年の調査以来最多の150あることが明らかとなりました。

■全国の障害者専用・優先スポーツ施設数の推移

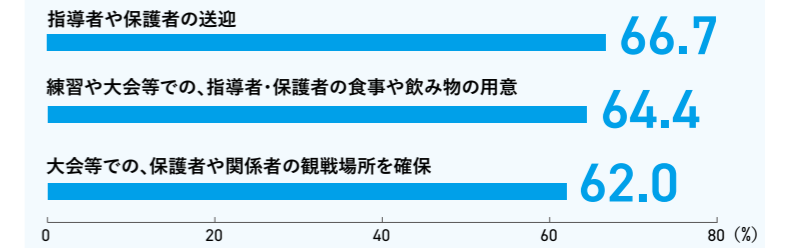


2022年2月

「小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究 2021(速報値)」調査結果発表

子どものスポーツ活動に対する保護者の関与の実態や意識を明らかにすることを目的に、小学校1年生～6年生の第1子をもつ母親を対象とした調査を、2017年2月に続き実施しました。調査結果では、子どものスポーツ活動(クラブ・教室等の団体に所属して行う活動)へは母親中心に関与している実態など、前回調査から大きな変化がないことが分かりました。母親の負担が大きいと感じるものでは、「指導者や保護者の送迎をする」が66.7%と最も高くなっています。

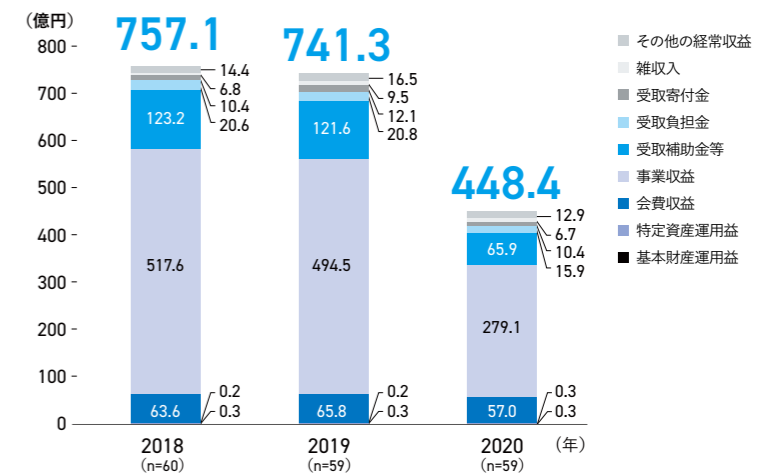
■子どものスポーツ活動で、母親が負担が大きいと感じるもの(上位3つ)



2022年3月 「中央競技団体財務研究」調査結果発表

SSFが考える中央競技団体が留意すべき財務指標を示したうえで、公益法人へ移行した59団体の、2013年度～2020年度に渡る財務諸表から現状の分析・把握を試み、今後の財務分析・財務計画に資する資料づくりを目指しています。調査対象の最新年度にあたる2020年度には、新型コロナウイルスの蔓延により事業活動が停滞し、59団体の経常収益計は448億4,100万円まで減少しました。

■競技団体の経常収益計の推移 (2018～2020年度)



2022年3月

子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2021 刊行

2年ごとにわが国の幼児から青少年までのスポーツの「実施頻度」や「実施時間」、「運動強度」などを調査し、現状を明らかにする「4～21歳のスポーツライフに関する調査」を実施しています。最新の調査では、運動・スポーツ実施状況に加え、コロナ禍での運動部活動や青少年のメンタルヘルスなどの調査結果を発表しました。





スポーツを通じた 多様で健やかな社会の実現に貢献

綿密な研究調査活動と具体的かつ効果的な政策提言を行い、国や自治体、スポーツ組織等の施策に影響を与えていくことで、一人ひとりが、スポーツによって長くアクティブに生きられる社会「Sport for Everyone 社会」の実現を目指します。

研究結果紹介

小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究

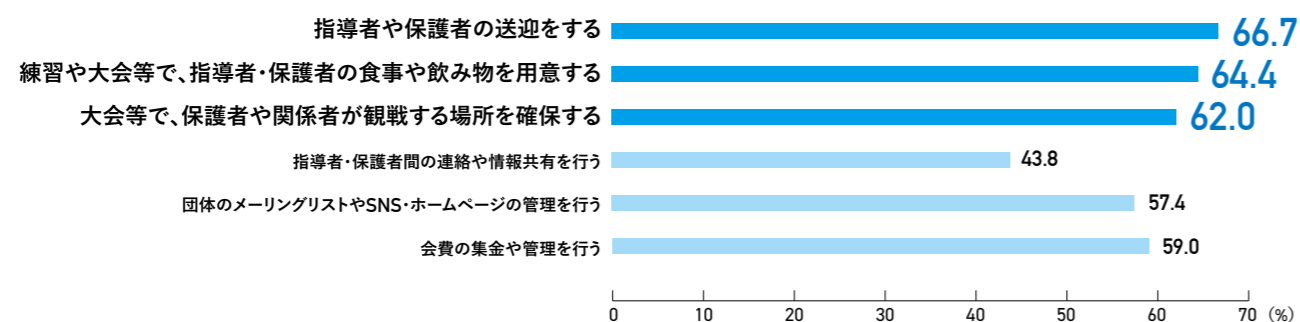
調査概要

本調査の目的	本研究では、保護者が子どものスポーツ環境を「ささえる」行動の実態や、子どものスポーツ環境やそれを「ささえる」体制に関する保護者の意識を明らかにすることを目的に、2017年2月(2016年度)に実施した第1回調査に引き続き、2021年9月(2021年度)に調査を実施しました。
調査対象	小学校1年生～6年生の第1子をもつ母親。複数の子がいる場合は第1子について回答。
調査方法	インターネット調査
有効回答数	2,400人(対象となる子どもの学年・性別が均等になるよう割付。全学年男女各200名)
調査時期	2021年9月

主な調査結果

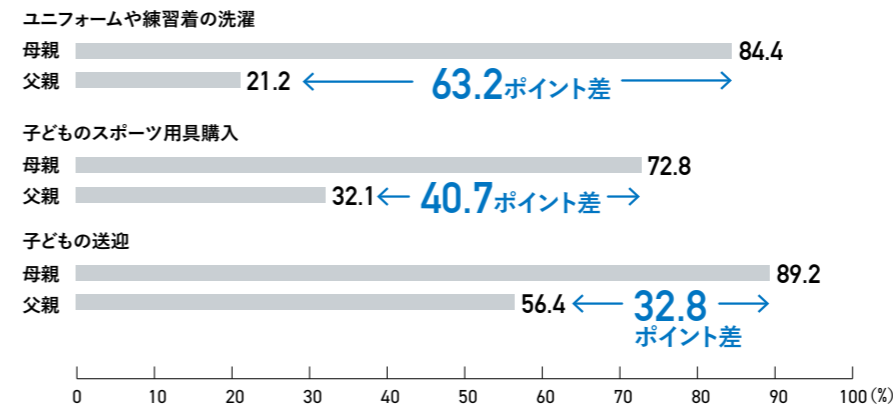
1 子どものスポーツ活動への母親の負担感は、団体全体に関わる活動の負担が大きい

■団体への関与に対する負担感(2021年度・新調査項目)



2 子どものスポーツ活動への母親・父親の関与は、依然として母親中心の構造

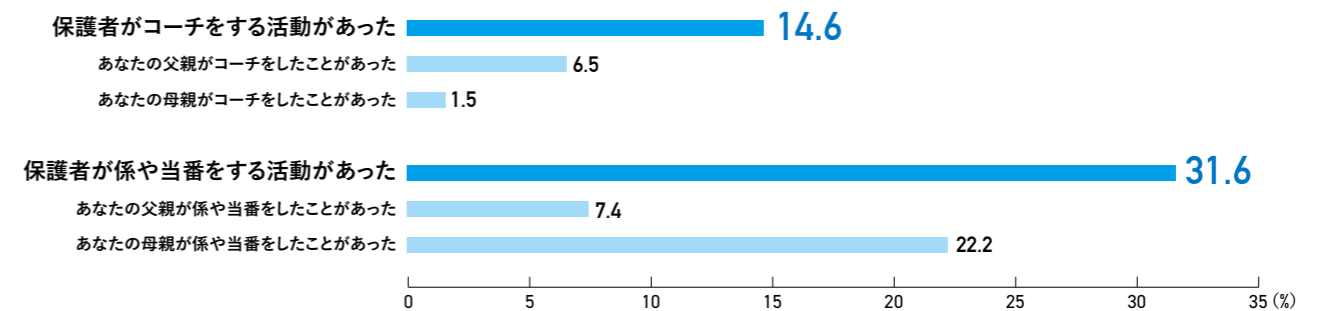
■母親と父親の関与で差が大きいもの(上位3つ)



3 母親自身が子どもの頃から、保護者の役割は母親が中心という構造

全体では「保護者がコーチをする活動があった」は14.6%、「保護者が係や当番をする活動があった」は31.6%でした。「保護者が係や当番をする活動」では母親22.2%>父親7.4%と母親のほうが多い結果となりました。子どもたちの祖父母世代から、指導以外の関与は母親が中心であるという構造には変化がない様子がうかがえます。

■母親自身が子どもの頃の保護者の役割



担当者コメント

母親に負担感が生じる事態は、社会全体のジェンダー構造を反映した問題

政策ディレクター 宮本幸子

前回調査からの5年間、特に2020年以降はコロナ禍で子どものスポーツ機会そのものが危機にさらされ、活動内容も変化しました。しかし、子どものスポーツにおける保護者の関与という観点では、今回の調査結果は予想以上に「変化がない」ことが発見でした。「練習の指導」などの一部の項

目を除き、家庭内でのサポート、団体内でのサポート、いずれも母親中心の関与が続き、しかもそれらは祖父母世代から続いている可能性が示唆されました。

子どものスポーツを母親が中心となって支え、負担感が生じる事態は、社会全体のジェンダー構造を反映した問

題でもあり、特効薬のような解決策は見出すことが難しいです。ただし、当番制や活動時間・試合への参加方法を見直すなど、スポーツ活動のあり方で解決できる部分もあると考えます。ひとつひとつの積み重ねによって、子どもも保護者もスポーツを楽しむことのできる社会につながることを望みます。

足立区小学校における児童の「体力向上」に向けた基礎研究と支援事業

実施概要

2018～2020年度にかけて、足立区教育委員会との共同事業として、①投能力の測定および質問紙調査 ②学校へのヒアリングおよび授業改善の検討・笹川スポーツ財団による支援事業を実施しました。本事業をとおして、「学校が子どもの『体力向上』に寄与するためにはどのような条件が必要なのか」を明らかにし、自治体や政策への提言を試みました。



提言

「自治体による『平均値の向上』に振り回されない施策推進」と、それを支援する国の体制構築

国の政策に対して	自治体の施策に対して	国の政策／自治体の施策／学校／メディアに対して
<p>自治体のデータ管理支援、データ活用のモデルケースの構築・展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 自治体や学校が、子どもの体力関連のデータを利活用するためには、いくつかの解決すべき課題があります。 国には、自治体のデータ管理をサポートまたはコーディネートする体制に加え、スポーツ庁のみならず各省庁と連携してこの先のガイドラインを検討するとともに、専門人材の育成・外部との連携等によって子どもの体力・スポーツの面でデータ活用に成功している自治体のモデルケースを増やしていくことが求められます。 	<p>条件の厳しい学校への重点的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 体力向上を課題にするとき、体育やスポーツの関係者は、プログラム・教材や指導方法の工夫に焦点をあてることが多くあります。しかし条件の厳しい学校に入ると、運動・スポーツ以前の様々な課題解決のために教員や関係者が奔走しています。そしてそのような学校こそが、体力面でも課題を抱えていることが多いです。 基礎自治体としては条件の厳しい学校への重点的な支援が必要と思われます。 	<p>数値評価が伝えるメッセージへの意識</p> <ul style="list-style-type: none"> 体力テストの数値ばかりが独り歩きすると、測定の事前練習のために貴重な授業時間を割いてしまうという現象が起こりかねません。 EBPMの重要性を認識しつつ、自治体や、その先にいる学校・子どもたちが数値での評価をどのようなメッセージとして受け止めるのか、政策・施策に関わる者は意識する必要があります。 子どもたちが体を動かすことやスポーツの楽しさを自ら見出す余地のある「体力向上」施策が重要だと考えられます。

担当者コメント

なぜ体力向上が必要なのかを問い続けることが重要

政策ディレクター 宮本幸子

本事業は「学校が子どもの「体力向上」に寄与するためにはどのような条件が必要なのか」という問いから始まりました。子どもの体力測定の多くは学校で行われますが、その数値の責任を学校に押し付けること

は避けるべきです。まずはEBPMの前提となるデータの整備・利活用に向けて、政策が動くことが求められます。また、我々も含めた子どものスポーツに関わる全ての関係者が、「なぜ／誰の体力を向上させることが必

要なのか？」を問い続け、子どもや学校が数値に振り回されない土壌をつくることも大切です。最後になります。3年間ご協力いただいた教育委員会・学校の皆様に、心より感謝を申し上げます。

中央競技団体財務研究

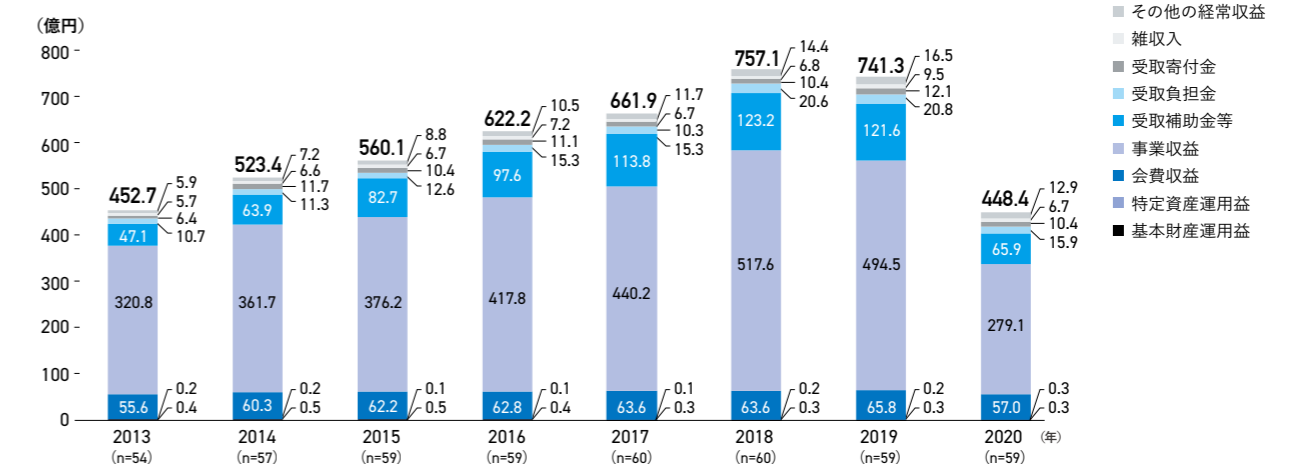
調査概要

本調査の目的	公益法人格の特性を勘案しながら SSFが考える中央競技団体が留意すべき財務指標を示したうえで、公益法人へ移行した 59団体の2013年度～2020年度に渡る財務諸表から現状の分析・把握を試み、今後の財務分析・財務計画に資する資料づくりを目指しました。
分析対象	(公財)日本スポーツ協会、(公財)日本オリンピック委員会、(特非)日本ワールドゲームズ協会に加盟する59の競技団体。

主な調査結果

- 公益法人への移行が進んだ2013年度の54団体の経常収益計は452億7,400万円で、科目別の収益額が大きい順に、大会参加料や指導者講習参加料、広告収入、協賛金収入等を含む「事業収益」が320億8,200万円、競技登録者や社団における会員からの「会費収益」が55億5,700万円、国や民間企業等からの「受取補助金等」が47億700万円でした。
- 2019年度には、59団体の経常収益計が741億3,000万円となり、収益額の大きい順に「事業収益」494億4,900万円、「受取補助金」121億6,400万円、「会費収益」65億7,700万円となりました。調査対象の最新年度にあたる2020年度には、新型コロナウイルスの蔓延により事業活動が停滞し、59団体の経常収益計は448億4,100万円まで減少しました。
- 2013年度と2019年度を比べると約288億円の収益増があり、競技団体の経常収益は過去6年間で大きく成長していることがわかります。特に「事業収益」(約173億円)と「受取補助金等」(約75億円)で顕著な増加がみられました。

■ 競技団体の経常収益計の推移 (2013～2020年度)



担当者コメント

2021年度以降、財務状況の回復・改善に期待

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

中央競技団体の財務状況は、2019年度までの7年間で五輪競技団体を中心に経常収益計が1.6倍に大きく成長しました。一方、2020年度は新型コロナウイルス禍を受け、大会事業の中止や登録競技者数の減少等に起因す

るマイナス影響が発生し、前年度比4割減の448億円を示しました。当該年度は明確な外的要因のあるレアケースである事実を認識し、慎重に詳細を分析する必要があります。各競技団体では、この難局でも普

及・マーケティング活動の拡充を図り収益拡大を目指す取り組みも進められていることから、徐々に事業活動の再開の兆しが見え始めた2021年度以降の財務状況の回復・改善に期待しています。

障害者スポーツ政策提言

政策提言について

2017年度に「SSF政策提言 2017(障害者スポーツ)」を公表し、その後、2018年度～2020年度まで、大分県障がい者スポーツ協会との共同実践研究を通じて、あるべき地域の障害者スポーツ環境について検討を重ねてきました。

本政策提言は、政策提言実践プロジェクト「SSF地域スポーツイノベーター(障害者スポーツ)」(2018年度～2020年度)の成果となり、地域の障害者のスポーツ環境についてあるべき姿を提示しつつ、他地域で実践可能な成果と課題を論じます。



大分県障がい者スポーツ協会との共同実践研究

政策提言2021「地域における障害者のスポーツ環境充実に向けて」

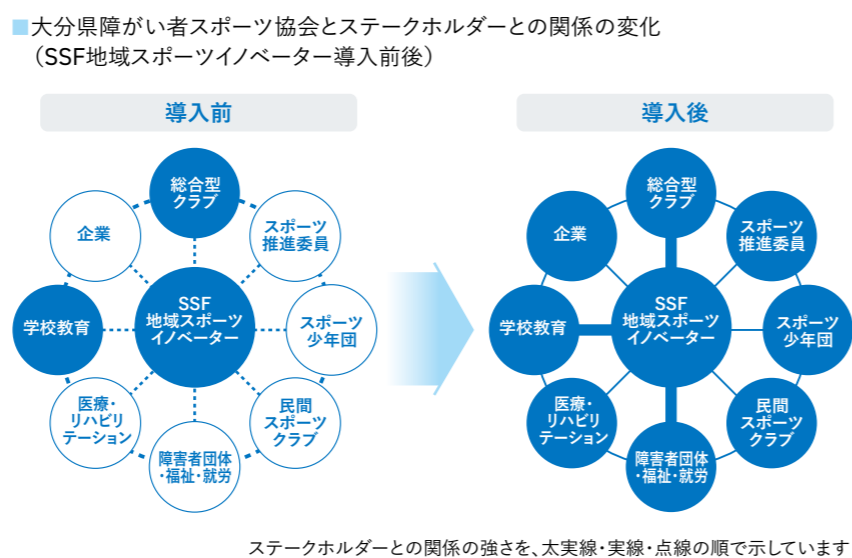
都道府県・政令指定市の障害者スポーツ協会は、障害福祉、医療・リハビリテーション、学校(小・中学校、高校、特別支援学校)、地域スポーツなど、障害者の日常生活や余暇活動に関わる関係者の継続的な連携・協働を推進するコーディネーター人材を配置し、障害児・者のスポーツ環境の充実に図ります。

具体策 1 **地域スポーツと障害者団体・福祉・就労による場の創出**
 地域スポーツと障害者団体・福祉・就労が協働で継続的に事業を展開し、日常的な場を創出します。

具体策 2 **特別支援学校を拠点とした地域の場の創出**
 複数の特別支援学校を拠点校とし、地域の障害者スポーツの用具整備、貸出を行います。さらに、拠点校の教員を対象にした研修会、外部指導者による体育授業を実施し、地域の障害者、スポーツ関係者などが集う場を創出します。

大分県障がい者スポーツ協会との実践研究の主な結果

地域コーディネーターの役割を担うSSF地域スポーツイノベーターを中心に、さまざまな分野のステークホルダーと連携。2018年度～2020年度の3年間、大分県内で多岐にわたる障害者スポーツ振興事業を展開し、ネットワーク化を進めました。大分県障がい者スポーツ協会とステークホルダーとの関係を、SSF地域スポーツイノベーター導入前後で比較すると、導入前には繋がりが全くなかったステークホルダーとも3年間の実践研究を通して、関係を構築してきたことがみてとれます。



大分県障がい者スポーツ協会と各ステークホルダーとの連携の進捗状況において、新型コロナウイルス感染症の影響等で、当初計画してい

た目標連携レベルに達しなかったステークホルダーもありました。その中で、目標としていた連携レベルに達したステークホルダーは、「総合型地域

スポーツクラブ」「障害者団体・福祉・就労」「学校教育」の3つであり、その結果から政策提言の具体策を明示しました。

具体策 1 **地域スポーツと障害者団体・福祉・就労による場の創出**
 地域スポーツ(総合型地域スポーツクラブ、スポーツ推進委員)と障害者団体・福祉・就労(地域活動支援センター、障害者支援施設等)が協働で継続的に事業を展開し、日常的な場を創出します。

<p>Target 対象 総合型地域スポーツクラブ、地域活動支援センター、当事者団体・組織、就労継続支援事業所、就労移行支援事業所など。</p>	<p>Input 投入資源 地域の障害者スポーツ協会のコーディネーター、総合型地域スポーツクラブのマネージャー、各施設・事業所の責任者など。</p>						
<p>Activity 活動</p> <table border="1"> <tr> <th>導入期 半年(メイン担当:協会)</th> <th>拡張期 半年(メイン:協会/サブ:総合型クラブ・事業所)</th> <th>成熟期 1~2年(メイン:総合型クラブ・事業所/サブ:協会)</th> </tr> <tr> <td>県内の総合型クラブの障害児・者の受入状況を把握し、モデル地区を設定。モデル地区内の総合型クラブで体験会・交流会を開催するクラブマネージャー、事業所(地域活動支援センター、就労継続支援事業所、障害者支援施設等)の職員、スポーツ推進委員は「運営」を経験し、会員、利用者などは「楽しさ」を経験します。</td> <td>モデル地区で複数回の体験会・交流会を開催。参加者にはさまざまなスポーツ機会を提供、また運営団体を都度変更し、多くの組織・団体がかかわることを目指します。協会が提供するプログラムを総合型クラブや事業所のプログラムとして展開します。</td> <td>モデル地区の事例を他の基礎自治体で横展開していきます。協会がノウハウと情報を提供し、クラブ、事業所を側面支援します。都道府県により規模が異なるため1~2年を想定。</td> </tr> </table>	導入期 半年(メイン担当:協会)	拡張期 半年(メイン:協会/サブ:総合型クラブ・事業所)	成熟期 1~2年(メイン:総合型クラブ・事業所/サブ:協会)	県内の総合型クラブの障害児・者の受入状況を把握し、モデル地区を設定。モデル地区内の総合型クラブで体験会・交流会を開催するクラブマネージャー、事業所(地域活動支援センター、就労継続支援事業所、障害者支援施設等)の職員、スポーツ推進委員は「運営」を経験し、会員、利用者などは「楽しさ」を経験します。	モデル地区で複数回の体験会・交流会を開催。参加者にはさまざまなスポーツ機会を提供、また運営団体を都度変更し、多くの組織・団体がかかわることを目指します。協会が提供するプログラムを総合型クラブや事業所のプログラムとして展開します。	モデル地区の事例を他の基礎自治体で横展開していきます。協会がノウハウと情報を提供し、クラブ、事業所を側面支援します。都道府県により規模が異なるため1~2年を想定。	<p>Output 直接結果</p>
導入期 半年(メイン担当:協会)	拡張期 半年(メイン:協会/サブ:総合型クラブ・事業所)	成熟期 1~2年(メイン:総合型クラブ・事業所/サブ:協会)					
県内の総合型クラブの障害児・者の受入状況を把握し、モデル地区を設定。モデル地区内の総合型クラブで体験会・交流会を開催するクラブマネージャー、事業所(地域活動支援センター、就労継続支援事業所、障害者支援施設等)の職員、スポーツ推進委員は「運営」を経験し、会員、利用者などは「楽しさ」を経験します。	モデル地区で複数回の体験会・交流会を開催。参加者にはさまざまなスポーツ機会を提供、また運営団体を都度変更し、多くの組織・団体がかかわることを目指します。協会が提供するプログラムを総合型クラブや事業所のプログラムとして展開します。	モデル地区の事例を他の基礎自治体で横展開していきます。協会がノウハウと情報を提供し、クラブ、事業所を側面支援します。都道府県により規模が異なるため1~2年を想定。					
<p>Outcome 短・中期の効果 交流会を開催した総合型クラブ・地域活動支援センターで継続的に障害者が参加する交流会・体験会が開催され、先行事例として確立されます。</p>	<p>Impact 長期の社会変化 県内のすべての総合型クラブが、障害の有無にかかわらず誰もが参加できるクラブとなり、地域活動支援センターをはじめとした障害者団体・組織、就労継続支援事業所などで、独自にスポーツプログラムが提供されます。プログラム提供にあたっては、障害者スポーツ指導者協議会や総合型クラブ、スポーツ推進委員などと連携が必要です。</p>						

具体策 2 **特別支援学校を拠点とした地域の場の創出**
 複数の特別支援学校を拠点校に設定し、地域の障害者スポーツの用具整備、および貸出を行います。さらに、拠点校の教員を対象にした研修会、外部指導者による体育授業の実施、障害の有無にかかわらず参加可能なプログラムを提供し、地域の障害者、スポーツ関係者などが集う場を創出します。

<p>Target 対象 特別支援学校(拠点校)、一般校(特別支援学級含む)。</p>	<p>Input 投入資源 地域の障害者スポーツ協会のコーディネーター、都道府県の特別支援教育課、特別支援学校(拠点校)の担当者。</p>						
<p>Activity 活動</p> <table border="1"> <tr> <th>導入期 1~2年(メイン:協会/サブ:学校)</th> <th>拡張期</th> <th>成熟期 1~2年(メイン:学校/サブ:協会)</th> </tr> <tr> <td>県内で拠点となる特別支援学校を設定し、拠点校の学校長と調整のうえ、事業展開します。拠点校の教員向け研修会を通して理解啓発を進め、その後、体育授業に外部指導者を活用して展開するなかで、校内のスポーツ環境を整理し、障害者スポーツ用具の整備、貸出方法を担当教員と調整し運用を開始します。さらに、地域住民が交流できるプログラムを提供し、多くの組織・団体が参加できるように管理運営を行います。一般校での体験会・交流会の調整、出前授業の管理運営なども行うことで、地域における交流の場としてのプレゼンスが向上します。</td> <td></td> <td>拠点校の事例を拠点校になりうる他の学校とも共有して横展開していき、協会はノウハウと情報を提供し、学校を側面支援していきます。都道府県により規模が異なるため1~2年を想定。</td> </tr> </table>	導入期 1~2年(メイン:協会/サブ:学校)	拡張期	成熟期 1~2年(メイン:学校/サブ:協会)	県内で拠点となる特別支援学校を設定し、拠点校の学校長と調整のうえ、事業展開します。拠点校の教員向け研修会を通して理解啓発を進め、その後、体育授業に外部指導者を活用して展開するなかで、校内のスポーツ環境を整理し、障害者スポーツ用具の整備、貸出方法を担当教員と調整し運用を開始します。さらに、地域住民が交流できるプログラムを提供し、多くの組織・団体が参加できるように管理運営を行います。一般校での体験会・交流会の調整、出前授業の管理運営なども行うことで、地域における交流の場としてのプレゼンスが向上します。		拠点校の事例を拠点校になりうる他の学校とも共有して横展開していき、協会はノウハウと情報を提供し、学校を側面支援していきます。都道府県により規模が異なるため1~2年を想定。	<p>Output 直接結果</p>
導入期 1~2年(メイン:協会/サブ:学校)	拡張期	成熟期 1~2年(メイン:学校/サブ:協会)					
県内で拠点となる特別支援学校を設定し、拠点校の学校長と調整のうえ、事業展開します。拠点校の教員向け研修会を通して理解啓発を進め、その後、体育授業に外部指導者を活用して展開するなかで、校内のスポーツ環境を整理し、障害者スポーツ用具の整備、貸出方法を担当教員と調整し運用を開始します。さらに、地域住民が交流できるプログラムを提供し、多くの組織・団体が参加できるように管理運営を行います。一般校での体験会・交流会の調整、出前授業の管理運営なども行うことで、地域における交流の場としてのプレゼンスが向上します。		拠点校の事例を拠点校になりうる他の学校とも共有して横展開していき、協会はノウハウと情報を提供し、学校を側面支援していきます。都道府県により規模が異なるため1~2年を想定。					
<p>Outcome 短・中期の効果 一般校、特別支援学校問わず、障害児がどの学校に在籍していてもスポーツができるようになります。</p>	<p>Impact 長期の社会変化 拠点校が「障害者スポーツの拠点」から、「地域スポーツの拠点」として、障害の有無にかかわらず、子どもから大人・高齢者まで、誰にとっても地域の居場所として、スポーツを通じて交流できることが当たり前になります。</p>						

障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究2021(抜粋版)

調査概要

目的	国内の障害者スポーツ専用施設、および優先施設の設置状況とその概要、利用者数等を明らかにし、障害者スポーツの普及、振興状況を把握するための基礎資料とすること
調査方法	郵送法による質問紙調査

主な調査結果

- 全国に150の障害者専用・優先スポーツ施設があることがわかりました。
- 2018年調査時に把握した141施設から、5施設の新設と要件を満たす4施設、合計9施設が新たに加わりました。
- 施設数は、2010年：116、2012年：114、2015年：139、2018年：141と増加傾向にあります。

SSFセミナー『パラリンピックは障害者のスポーツ環境を変えるのか?』

～“繋ぐ”存在である都道府県障害者スポーツ協会の役割について考える～

SSFでは、「障害者の生涯スポーツ振興のための環境整備」を重点テーマとして、研究調査活動を行っています。障害者がスポーツに参加しやすい社会をつくるためには、地域の障害者スポーツ協会を中核とし、「医療」「リハビリテーション」「学校教育」「福祉」各分野での連携・協働が不可欠と提言しています。東京パラリンピック開催により、障害者スポーツに対して、多くの注目が集まりました。この盛り上がりや、障害者の生涯スポーツ振興につなげるには、どうすべきかを考えるために開催しました。

開催日	2021年11月15日(月)10:00～12:00
形式	オンライン
申込者数	616名(一般578名/メディア38名)

登壇者(発表順)

「イノベーターとして検証した成果を、他地域の障害者スポーツ推進に横展開していただきたい」
 鶴岡 美空 氏 SSF地域スポーツイノベーター
 社会福祉法人太陽の家にて、障害者に対しボッチャや卓球パレー等のスポーツ訓練などの支援を行う。

「区市町村、民間企業などと連携しながら、障害のある方の生涯スポーツ実現に向けて進んでいく」
 藤田 勝敏 氏 東京都障害者スポーツ協会
 障害者スポーツの環境整備や人材育成、理解促進事業、競技力の向上施策などに従事。

「障害者スポーツ発展のため、拠点の障害者スポーツセンター運営と地域展開の両輪をまわしていく」
 角正 真之 氏 大阪市障害者福祉・スポーツ協会
 障害者スポーツ振興事業を担当。また、日本バラスポーツ協会技術委員として、全国的な地域振興にも関わる。

「共生社会実現のために、障害の有無にかかわらずスポーツを通じた社会参画が必要」
 遠藤 恵美 氏 福島県障がい者スポーツ協会
 車いすバスケットボールでパラリンピック4大会連続出場。現在は、福島県障がい者スポーツ協会に勤務。

「今後の障害者スポーツ推進のキーワードは“連携”。コーディネート機能の充実が重要である」
 三上 真二 氏 日本バラスポーツ協会
 日本バラスポーツ協会スポーツ推進部長。主に、障害者スポーツ環境の整備や指導者育成を行う。

コーディネーター
 小淵 和也 (笹川スポーツ財団 政策ディレクター)

担当者コメント 障害者スポーツ環境の多角的な研究を進める

政策ディレクター 小淵 和也

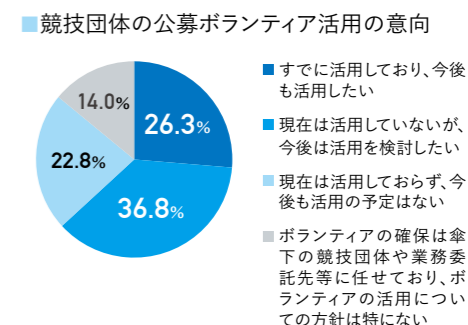
2021年度は3年間(2018年度～2020年度)に渡って大分県障がい者スポーツ協会が実施してきた「SSF地域スポーツイノベーター」事業の検証を行う期間でした。大分県での実践研究の結果をもとに、多くの有識者と議論を重ね、最終的にSSFセミナーとして、都道府県政令指定都市障害者スポーツ協会の役割を中心とした地域の障害者スポーツ環境について意見交換を行いました。3年毎に実施している「障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究2021」では、コロナ禍や東京2020パラリンピック大会の影響で従来の利用状況とは異なる障害者のスポーツ施設の利用実態が明らかになりました。2022年度は、障害者専用・優先スポーツ施設の実践研究を進めるなかで、ハブ施設・サテライト施設の役割や可能性、一般の公共スポーツ施設とのネットワーク化の検証、および施設と協会の関係性やその相互作用について明らかにしていこうと考えています。

東京オリンピック・パラリンピックのボランティアを大会レガシーにするための取り組み

調査概要

東京2020大会では、約7万人のフィールドキャストをはじめ、全国で多くのボランティアが活動し、大会の成功に貢献しました。

SSFでは、2019年より日本スポーツ協会、日本スポーツボランティアネットワークと三者協定を締結し、東京2020大会のボランティアのその後の活動の受け皿づくりを進めています。中央競技団体調査によると、主催大会に公募ボランティアを活用している団体は26.3%にとどまっており、単一競技大会におけるボランティアの公募は進んでいません。2021年度は冬季国体の現地調査等を通じて、各種競技大会における公募ボランティア活用促進の方策を検討しました。



担当者コメント ボランティア定着のための魅力・やりがいづくり

シニア政策ディレクター 澁谷 茂樹

東京2020大会で活躍したボランティアの多くは、新たな活動の場を求めています。彼らが魅力を感じて参加できるスポーツイベントは限られています。東京2020大会のボランティアを大会のレガシーとして定着・発展させるためには、各地で大会を主催する競技団体や自治体と協力し、競技大会・イベントでの公募ボランティアの活用を促進し、ボランティアがリピーターとして定着するための活動の魅力・やりがいづくりを進める必要があります。

東京2020大会とボランティア・レガシーの継承

東京2020大会の成功、そしてボランティア活動を大会後のレガシーとして国内に広め多くの方々に継承するために、関連団体である日本財団ボランティアサポートセンター(ボラサポ)と日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN)は、さまざまな取り組みを行いました。

日本財団ボランティアサポートセンター

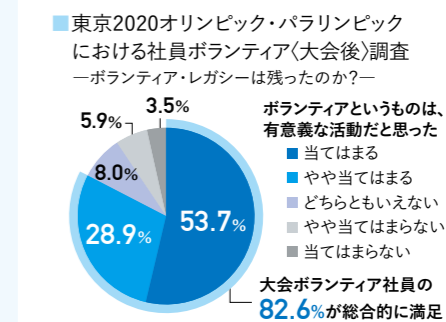
東京2020大会組織委員会と、災害ボランティアをはじめとするボランティアの実績が豊富な日本財団は、ボランティアの連携・協力に関する協定を締結し、2017年9月29日にボラサポは設立されました。日本財団のボランティアに関する専門知識やノウハウ、ネットワーク等を集約させ、東京2020大会を成功へ導き、東京2020大会のボランティア・レガシーを国内に広めるためです。



研修会の様子

設立経緯

- 2018年
 - ・東京2020大会スポンサー企業へボランティア研修に関するサポートを開始
 - ・「ビョンチャンオリンピック・パラリンピックのボランティアに関する調査報告書」発表
- 2019年
 - ・東京2020大会ボランティア面接研修スタート
 - ・都市ボランティアの共通研修を講師派遣等でサポート
- 2020年
 - ・独自ボランティア「サポートキャスト」の研修をサポート
 - ・都市ボランティア運営自治体を対象に感染症予防対策研究会を開催(全6回)
- 2021年
 - ・活動が変更・中止になった都市ボランティアを対象としたバーチャルツアーの実施(協力:Airbnb)
 - ・東京2020大会のボランティア運営をサポート
- 2022年
 - ・ボランティアプラットフォーム「ぼ活!」開始
 - ・日本財団ボランティアサポートセンター解散(3月) ※2022年4月より「日本財団ボランティアセンター」として活動



資料:日本財団ボランティアサポートセンター
 リクルートマネジメントソリューションズ組織行動研究所
 リクルートワークス研究所

日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN)

スポーツボランティア募集情報やスポーツボランティアを学べるセミナー、そしてライセンス取得のための講習会を提供するJSVN。2012年に設立され、スポーツボランティア文化醸成のために活動しています。東京2020大会には日本財団を通じて連携。大会ボランティアの研修サポート、東京2020大会聖火リレーのボランティア募集など、これまでのJSVNの経験・特色を存分に生かしながら東京2020大会を支えました。

子ども・青少年のスポーツライフ・データ2021

4～21歳のスポーツライフに関する調査報告書

SSFは、国内の幼児から青少年までを対象に、スポーツの「実施頻度」や「実施時間」、「運動強度」などを調査し、現状を明らかにしてきました。

2021年度のテーマは、「新型コロナウイルス感染症の影響と子ども・青少年の運動・スポーツ」。新型コロナウイルス感染症が、未就学児および小学生を対象とした4～11歳の子ども、中学生から大学生までを含む12～21歳の青少年の、運動・スポーツ実施状況、運動部活動、心の健康や生活習慣へ、どのような影響を与えたかなどについて掲載しています。



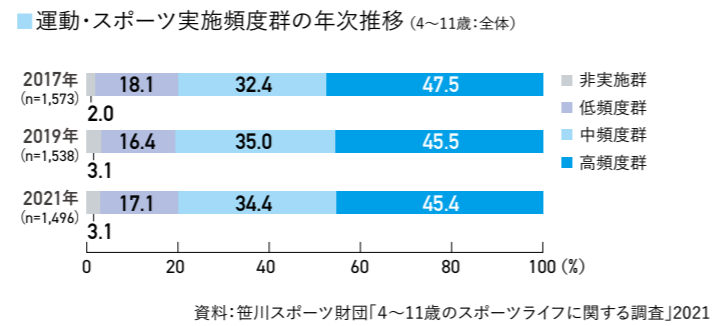
調査概要

調査内容	運動・スポーツ実施状況、運動・スポーツ施設、スポーツクラブ・運動部、習いごと(4～11歳)、スポーツ観戦、スポーツボランティア、好きなスポーツ選手、スポーツ傷害、健康認識・生活習慣、身体活動、個人属性等
調査対象	全国の市区町村に在住する4～11歳 2,400人/12～21歳 3,000人
調査方法	訪問留置法による質問紙調査(4～11歳は個別聴取法併用)
調査期間	2021年6月26日～7月22日
有効回収数(率)	4～11歳 1,496(62.3%) / 12～21歳 1,663(55.4%)

主な調査結果

1 4～11歳の運動・スポーツ実施頻度は、「高頻度群」が45.4%と最も高く、前回2019年調査(45.5%)から横ばい

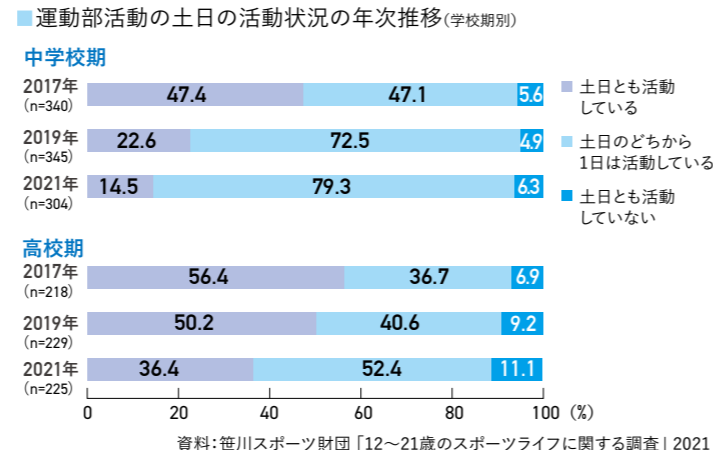
新型コロナウイルス感染拡大の影響で、運動・スポーツ実施、運動あそびが制約される時期があったものの、年間の実施頻度への影響はそれほど大きくなかったと考えられます。なお、非実施群「過去1年間にまったく運動・スポーツをしなかった」、低頻度群「運動頻度が年1回以上週3回未満」、中頻度群「運動頻度が週3回以上週7回未満」、高頻度群「運動頻度が週7回以上」の子どもが該当します。



2 中学校期・高校期における運動部活動は、土日の活動日数が2017年調査より大幅に減少

中学校期で2021年をみると、「土日とも活動している」が14.5%(2017年調査比32.9ポイント減)、高校期では「土日とも活動している」が36.4%(2017年調査比20.0ポイント減)となりました。

スポーツ庁は2018年に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定し、学期中は週あたり2日以上の休養日を設ける(平日は少なくとも1日、土曜日及び日曜日は少なくとも1日以上を休養日とする)としています。これまでの調査から、活動日数の短縮化が進み、特に中学校においてガイドラインに沿った活動を行う学校が増えている状況が確認できます。

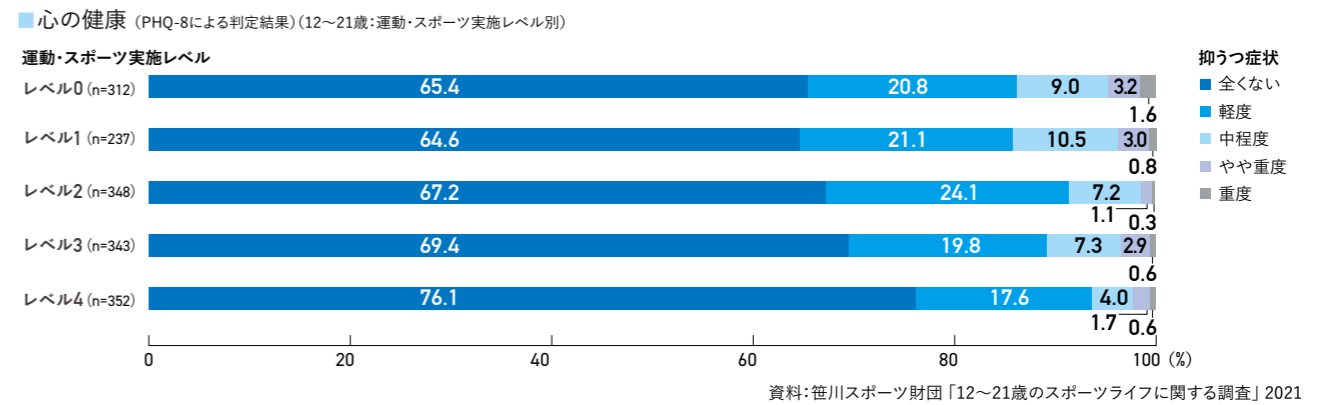


3 12～21歳の心の健康は、高頻度・高強度で運動・スポーツを行う子どもほど、抑うつ症状が少ない傾向

12～21歳を対象に、思春期の子どもを対象とした抑うつ症状の重症度尺度であるPatient Health Questionnaire for Adolescents (PHQ-A)日本語版を用いて、心の状態をたずねました。なお、本調査では、9項目の質問のうち「死んだ方がましだ、あるいは自分を何らかの方法で傷つけようと思ったことがある」の設問を削除したPHQ-8を用いて

ます。4段階(全くない:0点、数日:1点、半分以上:2点、ほとんど毎日:3点)でたずね、合計得点(最小0点～最大24点)が高いほど抑うつ症状が重いことを示します。評価は、0～4点「全くない」、5～9点「軽度」、10～14点「中等度」、15～19点「やや重度」、20～24点「重度」となります。

た結果をみると、「全くない」の割合は「レベル0」65.4%、「レベル1」64.6%、「レベル2」67.2%、「レベル3」69.4%、「レベル4」76.1%と、「レベル1」以降はレベルが上がるにつれ割合は高くなりました。また「レベル4」は「軽度」「中程度」「やや重度」の割合が最も低く、高頻度・高強度での運動・スポーツ実施と心の健康状態との関連性が示唆されました。



SSFスポーツライフ調査委員会

委員長	高峰 修	明治大学 政治経済学部 教授
委員	青野 博	公益財団法人 日本スポーツ協会 スポーツ科学研究室 室長代理
	大勝 志津穂	愛知東邦大学 人間健康学部 教授
	甲斐 裕子	公益財団法人 明治安田厚生事業団 体力医学研究所 上席研究員
	鎌田 真光	東京大学大学院 医学系研究科 講師
	佐々木 玲子	慶應義塾大学 体育研究所 教授
	澤井 和彦	明治大学 商学部 准教授
	野井 真吾	日本体育大学 体育学部 教授
	横田 匡俊	日本体育大学 スポーツマネジメント学部 准教授
	吉田 智彦	笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 シニア政策ディレクター

※所属・肩書は刊行時(2022年3月)

担当者コメント | ウィズコロナ時代の運動遊び機会を増やす

シニア政策オフィサー 武長 理栄

新型コロナウイルス感染拡大状況下で行われた2021年調査では、2019年と比較し、子ども・青少年ともに運動・スポーツ実施率にはそれほど大きな変化は確認できませんでした。しかし、その内容をみまるとコロナ禍で実施できなくなった種目がある一方で、多くの子どもがそれ以上に別の運動・スポーツや運動遊びをしていることが確

認できました。新型コロナウイルス感染拡大によって学級閉鎖や部活動の中止など、子ども・青少年の運動・スポーツの機会が全体的に減少したと思われましたが、実際にはその変化は一律ではなく性別や学年、運動部への加入状況などによって様々でありました。また、心の健康状態と運動・スポーツ実施との関連性をみまところ、高頻度・

高強度で運動・スポーツを行う青少年ほど、抑うつ症状が少ない者が多い傾向が示されました。ウィズコロナ時代では子どもたちの運動・スポーツ、運動遊びの機会を増やす取り組みが不可欠です。さまざまな場所で多様な運動・スポーツを楽しめる場が必要であり、学校だけではなく地域・家庭の役割は今後より一層重要となると言えます。

TAFISA-JAPANの活動

SSFは、日本スポーツ協会、健康・体力づくり事業財団とともに日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)を構成し、世界のスポーツ・フォー・オール団体の統括機関である国際スポーツ・フォー・オール協議会(The Association for International Sport for All : TAFISA)の活動にさまざまな形で貢献しています。

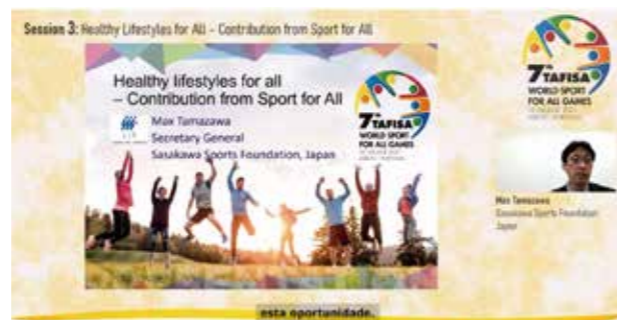
第7回TAFISA World Sport for All Games内で開催されたカンファレンスに登壇

TAFISAが4年に1度開催しているTAFISA World Sport for All Gamesが、リスボン(ポルトガル)で、2021年6月18日から24日にかけて開催されました。

7回目の開催となる今回のイベントは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各国から伝統スポーツやニュースポーツの競技を紹介する動画を集めて、ポルトガル現地で開催された式典の中継映像などと合わせて、ウェブサイト上で動画配信を行う形式で開催されました。

SSFからは玉澤正徳常務理事がTAFISA-JAPANの代表として、「Healthy Life styles for All-Contribution from Sport for All(すべての人にとっての健康的なライフスタイル-スポーツ・フォー・オールの貢献)」というテーマで開かれたオンラインカンファレンスに登壇しました。玉澤

常務は、わが国における健康的なライフスタイルの推進とスポーツ・フォー・オールの最新状況に関して、特に日本が直面する大きな課題の一つである「高齢化」に焦点をあててプレゼンテーションしました。



玉澤常務によるオンラインプレゼンテーションの様子

「ジャパンウォーキングデー2021」をツイッター上で開催

TAFISA-JAPANは、新型コロナウイルス感染症の影響により2年連続でオンライン開催となったTAFISA World Walking Day 2021に向けて、2021年9月6日(月)から10月3日(日)までの間、一般の方々にも身体を動かしてもらうことを目的としたキャンペーン「ジャパンウォーキングデー2021」をツイッター上で開催しました。

キャンペーンではTAFISA-JAPANの公式ツイッターアカウントや構成3団体のウェブサイトを通じて運動の実施を呼びかけ、運動を実施された方には、その様子を動画や画像に撮影してもらい、共通のハッシュタグ(#japanwalkingday)をつけて投稿していただきました。またキャンペーン期間中は公式ツイッターアカウントから、運動実施に役立つ情報を発信していきました。その結果、複数のアカウントから運動実施に関する投稿や本キャンペーンのツイートに対するリツイートや「いいね」などの反応があり

ました。

10月3日(日)のTAFISA World Walking Day 2021当日には、TAFISA-JAPAN3団体合同で制作したウォーキング動画をウェブサイトやSNS上に投稿し、86カ国が参加したオンラインリレーに日本からも参加しました。



イベント周知用のヴィジュアルを作成し、ツイッターやウェブサイトを中心に参加を呼びかけました。

外部発表講師・コーディネーター

講師等派遣依頼

No	会議名	開催日	派遣者
1	健康スポーツプロモーション論	2021年 6月10日(木)	吉田 智彦
2	令和3年度 障がい者スポーツ近畿ブロック連絡協議会	2021年 7月13日(火)	小淵 和也
3	令和3年度初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	2021年 8月20日(金)	小淵 和也
4	日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会 応用研究部会テーマ別シンポジウム	2021年 9月 8日(水)	宮本 幸子
5	滋賀大学公共経営イノベーションスクール ニューノーマル時代のオリンピック・スポーツ健康まちづくりを考える	2021年 9月24日(金)	澁谷 茂樹
6	令和3年度 障がい者スポーツ北信越ブロック連絡協議会	2021年10月 6日(水)	小淵 和也
7	スポーツビジネスマーケティング演習	2021年10月15日(金)	姜 泰安
8	生涯スポーツ論	2021年10月22日(金)	姜 泰安
9	令和3年度 障がい者スポーツ中部東海ブロック連絡協議会	2021年11月 1日(月)	小淵 和也
10	令和3年度 障がい者スポーツ関東ブロック連絡協議会	2021年11月 9日(火)	小淵 和也
11	令和3年度 障がい者スポーツ東北ブロック連絡協議会	2021年11月19日(金)	小淵 和也
12	令和3年度 障がい者スポーツ北海道ブロック連絡協議会	2021年11月27日(土)	小淵 和也
13	ヤマハ発動機スポーツ振興財団シンポジウム「パラリンピック報道とパラリンピアンへの認知度における社会発信の変化」	2021年12月17日(金)	小淵 和也
14	令和3年度 障がい者スポーツ中四国ブロック連絡協議会	2022年 1月12日(水)	小淵 和也
15	令和3年度初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	2022年 1月15日(土)	小淵 和也
16	国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会及びスキー競技会	2022年 1月26日(水)	澁谷 茂樹
17	生涯スポーツ・体力づくり全国会議	2022年 2月 4日(金)	澁谷 茂樹
18	令和3年度初級障がい者スポーツ指導員養成講習会	2022年 2月 6日(日)	小淵 和也
19	地域リハビリテーション中核人材による地域における障害者スポーツの活性化に向けた協働事業連絡調整会議	2022年 2月 7日(月)	小淵 和也
20	NHK「視点・論点」	2022年 2月 7日(月)	宮本 幸子
21	日本パラリンピック委員会 女性スポーツ委員会女性リーダーに関する調査報告会	2022年 2月19日(土)	小淵 和也
22	地域スポーツマネジメント特論	2022年 2月25日(金)、26日(土)	吉田 智彦
23	リサーチ・カンファレンス2022	2022年 2月26日(土)	澁谷 茂樹
24	STEAM Sportsフォーラム ～スポーツを起点とするSTEAM教育の可能性～	2022年 2月28日(月)	澁谷 茂樹
25	Japan Sport Convention JSPO加盟団体経営フォーラム	2022年 3月18日(金)	吉田 智彦

委員等委嘱

No	委員会等名称	派遣者
1	スポーツ庁 スポーツ審議会	渡邊 一利
2	文部科学省 中央教育審議会 幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会	渡邊 一利
3	市原市 総合計画審議会	渡邊 一利
4	令和3年度 Sport in Life推進プロジェクト最終審査会議	玉澤 正徳
5	健康日本21推進全国連絡協議会 普及啓発ワーキンググループ	玉澤 正徳
6	釜石市鶴住居復興スタジアム運営委員会アドバイザー	玉澤 正徳
7	日本ラグビーフットボール協会国際協力部門員	玉澤 正徳
8	健康日本21推進全国連絡協議会幹事	玉澤 正徳
9	関西スポーツ振興推進協議会 スポーツエキスパートグループ	玉澤 正徳
10	JPSA「2030年ビジョン～活力ある共生社会の実現に向けて～」にかかわる意識調査	澁谷 茂樹
11	東京都「障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議」	澁谷 茂樹
12	指導者育成委員会 事業推進プロジェクト	澁谷 茂樹
13	YMFSトップスポーツプロジェクト	澁谷 茂樹
14	高知県スポーツ振興県民会議地域スポーツ推進部会	澁谷 茂樹
15	日本スポーツ協会マネジメント部会	吉田 智彦
16	運動部活動の地域移行に関する検討会議	吉田 智彦
17	総合型地域スポーツクラブ全国協議会男女共同参画部会	吉田 智彦
18	スポーツ庁「中央競技団体経営力強化推進事業」検討会	吉田 智彦
19	日本スポーツレガシーコミッション調査研究委員会	吉田 智彦
20	角田市スポーツ推進審議会	吉田 智彦
21	日本フェンシング協会経営戦略委員会	吉田 智彦
22	日本スポーツ協会指導者育成委員会マネジメント部会	吉田 智彦
23	JPC女性スポーツ委員会調査ワーキンググループ	小淵 和也
24	JPSA「2030年ビジョン～活力ある共生社会の実現に向けて～」にかかわる意識調査	小淵 和也
25	日本障がい者スポーツ協会技術委員会	小淵 和也
26	スポーツ庁「障害児・者のスポーツライフに関する調査研究」有識者会議	小淵 和也
27	都道府県・政令指定都市障がい者スポーツ協会 実態調査委員会	小淵 和也
28	公認障がい者スポーツ指導員実態調査 調査項目検討委員会	小淵 和也
29	神奈川県スポーツツーリズムに関する有識者会議	小淵 和也
30	YMFS障害者スポーツプロジェクト	小淵 和也
31	日本体育・スポーツ・健康学会 体育社会学専門領域	宮本 幸子
32	日本スポーツ少年団活動開発部会	武長 理栄
33	日本テニス協会テニス環境等調査委員会	熊谷 哲



スポーツの歴史を紐解く

スポーツ界の先人たちの歩み、 出来事から「スポーツの力」を探求

スポーツ界を支えてきた方々のインタビューや歴史のコラムを通し、
その時代の社会情勢の中でスポーツが果たした役割を見つめ、今後のスポーツ界のあるべき姿を考えます。

スポーツ歴史の検証

2012年度より始まった「スポーツ歴史の検証インタビュー企画」は、日本のスポーツを牽引し、輝ける足跡を残した方々、世界で頂点を極めた方々へのインタビューを通じてスポーツの価値や意義を明らかにし、今後のスポーツのあるべき姿を考えます。

2021年度のテーマは「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会」。史上初の延期となった東京2020

大会に尽力された方々の声を届け、また、オリンピック・パラリンピックの価値、東京2020大会の運営や競技の理

解について、さまざまな分野で活躍される19名の方に、それぞれの視点で執筆いただきました。



インタビュー企画報告書



レガシーコラム報告書



インタビュー 橋本 聖子氏

スポーツ歴史の検証 インタビュー企画

2021年度は、10名の方にインタビューを行いました。(2012年度より、のべ112名実施)

過去のインタビュー記事は、ウェブサイトでご覧いただけます。



タイトル	インタビュー対象者
人間形成と社会貢献のツールとなるスポーツに	山下 泰裕
東京オリンピック・パラリンピックで証明されたスポーツによる社会貢献	室伏 広治
東京オリンピック・パラリンピック開催への道のり	布村 幸彦
「想像と準備」の積み重ねで守り抜かれた安全性	米村 敏朗
未来につなげたい世界に誇れる「東京モデル」	小谷 実可子
“ゼロから”の積み重ねによる社会変革	河合 純一
自国開催だからこそ生まれた意識変化	谷 真海
五輪5大会連続出場に不可欠だった指導者・父の存在	三宅 宏実
東京大会でもたらされたアシックスのレガシー	廣田 康人
スポーツ界の社会貢献が問われる時代に	橋本 聖子

レガシーコラム企画『オリンピック・パラリンピック 東京2020大会』



東京2020大会BMX男子フリースタイル、中村輪夢のパフォーマンス(3-11 スポーツの楽しさ再発見——スケートボードに見るチャレンジ精神 より)



東京2020大会で銀メダルを獲得した日本男子チーム(3-7 車いすバスケットボール男子日本代表を銀メダルに導いたものとは より)



無観客で行われた野球オープニングラウンド、ドミニカ共和国vs日本/福島あづま球場(1-1 「異形の」オリンピック、歴史の評価は?——深まる危機、改革につなげたい より)



過去のコラムは、ウェブサイトでご覧いただけます。

写真提供:フォート・キシモト

第1章 オリンピック・パラリンピックの価値を考える

- 1-1 「異形の」オリンピック、歴史の評価は?——深まる危機、改革につなげたい
- 1-2 東京2020大会、政治の敗北
- 1-3 オリンピック・パラリンピックの持続可能性
- 1-4 IOCとオリンピック・パラリンピックのあり方
- 1-5 「オリ・パラの将来像」真夏開催の限界と競争促す競技の新陳代謝、パラと一部共催の道も
- 1-6 オリンピックとジェンダー——世界初の女性スポーツ組織設立から100年目の到達点と課題
- 1-7 「パラリンピック元年」開いた東京大会——広く伝わった「パラ競技の生きた姿」
- 1-8 今回はしかたがない——次は幸せな夢の扉を開けてくれる開会式が見たい

第2章 東京2020大会の運営・効果・報道

- 2-1 大会組織委員会の運営総括
- 2-2 「電通オリンピック」
- 2-3 無観客大会に思う
- 2-4 東京2020大会の実態からみて、今後のオリンピックに経済効果は期待できるか
- 2-5 パラ報道、物足りなさが残ったのは?——「伝えるべきこと」は何なのか
- 2-6 東京2020大会という分水嶺——無観客とテレビ、インターネット
- 2-7 ホストタウン活動の成果と将来
- 2-8 東京2020オリンピック選手村にて
- 2-9 東京2020ボランティア、そして水谷隼との邂逅

第3章 東京2020大会の競技を解釈する

- 3-1 長嶋さんと聖火リレー、そして金メダル
- 3-2 地道な歩み、史上初の女子2冠——競泳女子・大橋悠依
- 3-3 バスケットボール女子 銀メダル
- 3-4 オリンピック柔道史上最多メダルへの流れの中で見た井上康生の人間味
- 3-5 日本のソフトボールと宇津木麗華の国籍変更
- 3-6 沖縄初の金メダリストが静寂の日本武道館で捧げた祈り
- 3-7 車いすバスケットボール男子日本代表を銀メダルに導いたものとは
- 3-8 分厚い壁に風穴を開けた快走——田中希実 快挙もたらした真っ向勝負
- 3-9 ブラインドマラソン「チーム・ジャパン」の挑戦と軌跡
- 3-10 「2つの金メダル」と「United by Emotion」
- 3-11 スポーツの楽しさ再発見——スケートボードに見るチャレンジ精神
- 3-12 パラスポーツとクラス分け
- 3-13 パラリンピアンは脳はどうなっている?
- 3-14 カッコいいスポーツ

「ARIGATO」と「国威」の間で

佐野 慎輔

産経新聞客員論説委員、尚美学園大学スポーツマネジメント学部教授
笹川スポーツ財団理事／上席特別研究員

まだ1年も経ってはいないのに、東京2020大会を遠い昔の事のように思う。

205の国と地域から11,092選手が出場したオリンピックの開幕は2021年7月23日、9月5日に幕を閉じたパラリンピックには161カ国・地域から4,403選手が集った。世界中で猛威を

振るう新型コロナウイルスの感染が影を落とし、史上初の1年延期。一部競技を除けば観客をいれずに開催された異形の大会だった。

それでも昨夏の日本をスポーツ色に染め、選手たちの躍動は世界に発信された。

8月8日のオリンピック閉会式は1964年大会をオマージュした同じフロント、パラリンピックのそれは多様性を象徴したレインボーカラー。それぞれ「ARIGATO」の文字が国立競技場の大きな画面に映し出された。

「ARIGATO」は、コロナ禍の不自由な状況乗り越えて出場した選手たちへ、「参加してくれてありがとう」のメッセージである。その選手たちは、インタビューを受けるたび「ありがとう」と口にした。競技を円滑に実施するため、隔離された選手村での生活に潤いを生み出すために献身した大会スタッフやボランティアに捧げられた感謝の言葉である。日常生活にも支障があるなか、開催を許容してくれた日本人たちへの「ありがとう」に他ならない。

思えば昨年の今ごろ、大会開催には厳しい目が向けられた。政府のコロナ対策の遅れと組織委員会の相次

ぐ「不祥事」に、共同通信が5月に実施した世論調査では「中止」「延期」を求める声が8割にも達した。国際オリンピック委員会(IOC)は独善的と指摘され、トーマス・バッハ会長は「ぼったくり男爵」と揶揄された。批判は開幕直前、いや開幕後も続き、ベクトルは選手たちにも向いた。

それでも競技の様子が報じられると、人々の思いは変わった。オリンピック閉会後に「開催してよかった」の声は6割を超え、パラリンピック閉幕時には7割近くに。持てる力を尽くす選手たち、とりわけパラ選手の「不可能を可能にする」姿に共感が広がった。

「無観客で魂のない大会になるかと思っただが、そうはならなかった」

バッハ会長は安堵したが、「魂」を吹き込んだのは選手たちであり、大会を支えたスタッフ、ボランティアたちだ。彼ら彼女らの真摯な姿は私たちの心に響いた。

ただ「ありがとう」の魔法効果は短く、開催国でありながら1964年大会のような触れ合いもなく、なお続くコロナ禍に余韻は断たれた。

東京2020大会は「多様性と調和」「共生社会の実現」「持続可能性への取り組み」などさまざまな仕掛けを用意した。何ができて、何ができな



東京2020オリンピックスケートボード競技では、難しい技に挑戦して転倒した岡本碧優選手を、他国の選手が駆け寄り賞賛した。

かったのか。コロナ禍での開催を厳格に検証し、記録を後世に伝える事は開催国の責務である。

やがて私たちの関心は、東京から5カ月後の2022年北京冬季大会に移った。選手たちは、ここでも見事なパフォーマンスを発揮し、私たちの心を躍らせた。

一方で中国から聞こえてきたのは習近平国家主席への追従と国威発揚。戒厳令のようなコロナ対策だった。新疆ウイグルでの人権問題を理由に米国、英国などが外交ボイコットを実行すれば、友好国を北京に集め、国としての参加が許されていないロシアのプーチン大統領を開会式に

招いた。

覇権国家と民主主義陣営の対立が懸念される状況下、北京冬季オリンピック閉会を待ちかねたように、ロシアはウクライナに侵攻した。2022年2月25日、ロシアも共同提案国に名を連ねた国連のオリンピック停戦期間中の蛮行である。2008年、14年に続く3度目の停戦決議破りは、オリンピック究極の理念「平和の希求」を根底から揺さぶる。

この1年、オリンピックのさまざまな課題があぶり出された。どう対処するのか。方策を誤れば大きな傷がつく。地上最大のイベントはいま、歴史の分水嶺にある。



東京パラリンピックにおいて日本選手団は、今大会最多の254人が、23種目に参加した。

SSFとオリンピック・パラリンピック

海外の報道機関から取材相次ぐ

東京オリンピック・パラリンピックの期間中、SSFに対して、海外のメディアから、日本のスポーツ環境についての取材が相次ぎました。中国の機関紙である「中国青年報」より、スポーツボランティア運営について、澁谷茂樹シニア政策ディレクターに取材がなされました。北京冬季オリンピック・パラリンピック、杭州アジア大会を翌年に控えた中国国内に、日本のスポーツボランティアの成り立ちや運営方法が紹介されました。

また、東京パラリンピック開幕に合わせて、ARDドイツ公共放送連盟より、日本における障害者スポーツの位置づけや、障害者スポーツ環境に関して、小淵和也政策ディレクターに取材がありました。その内容は、ドイツ語圏3か国(ドイツ・スイス・オーストリア)にラジオ放送されました。



東京オリンピック・パラリンピック関連コンテンツを掲載

東京オリンピック・パラリンピックに関連するコンテンツとして、過去の歴史・出来事をクイズ形式にして取り上げた『オリンピック・パラリンピック 雑学クイズ』を立ち上げました。

また、海外の方に対して、日本のスポーツ環境やオリンピック・パラリンピックに関する記事を、英語版ウェブサイトに掲載しました。日本のスポーツ界を支えた方々のインタビューを再編集し、英訳した「Inside Tokyo 2020」、日本のスポーツ環境を紹介する「Power of Sports」などを掲載し、日本のスポーツ情報を海外に発信しました。





持続可能な 地域スポーツ環境を

スポーツによる地域活性化・まちづくりの推進

研究活動により得た「エビデンス」と「仮説」をもとに、地方自治体や地域の
スポーツ組織と包括連携協定を結ぶなど、スポーツを通じたまちの発展に向けて協働して取り組んでいます。

自治体との連携

地方スポーツ推進計画等の策定支援(参画、協力、情報提供等)

釜石市(岩手県)	釜石鶴住居復興スタジアム運営委員会	玉澤 正徳
角田市(宮城県)	スポーツと道の駅との連携についての調査・分析業務支援・実践アドバイザー	吉田 智彦
角田市(宮城県)	角田市スポーツ推進審議会	吉田 智彦
東京都	障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議	澁谷 茂樹
神奈川県	神奈川県スポーツツーリズムに関する有識者会議	小淵 和也
東御市(長野県)	東御市スポーツ推進審議会	小淵 和也
高知県	高知県スポーツ振興県民会議 生涯スポーツ推進部会	澁谷 茂樹

自治体が行う事業・プログラム等に対する提案・情報提供を通じた協力

- **ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会**
ワールドマスターズゲームズ2021の機運醸成のため、ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会の開催府県・自治体への情報提供を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響で同大会は延期となりましたが、今後も引き続き連携をしていきます。
- **石川県かほく市**
スポーツコミッションの立ち上げやチャレンジデーへの参加を検討しているため、チャレンジデーの概要説明や開催に向けたサポートなど、会議等に継続的に参加しました。その他、調査設計や調査票作成に関する助言等を行いました。
- **神奈川県**
チャレンジデーにおいて情報交換や協力体制を築いている神奈川県より、2022年度における幼児期向けの事業に関する協力依頼があり、SSFより情報提供を行いました。
- **奈良県**
県内のスポーツ関連部署の担当者が集う会議(オンライン)に出席し、チャレンジデーの事業説明を行いました。また、2022年度にスポーツ推進計画の改定、2031年度に国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会を控え、勉強会を企画しており、内容に関する助言等を行いました。

共同実践事業の実施

角田市(宮城県) 協定締結:2019年4月

2019年9月に、当財団が提言する、地域の主要な既存スポーツ推進団体を母体とする新たな地域スポーツプラットフォームの実践研究としての、角田市版地域スポーツ運営組織(RSMO)「スポーツネットワークかくだ(スポネットかくだ)」を設立しました。角田市のかかえるスポーツの課題解決に向けて、「健康スポーツ懇談会」を設置し世代ごとの課題を抽出、優先度を整理し、専門チームで解決策を進めています。

●シンボル事業としてチャレンジデー初実施

角田市では、「スポーツ実施率の向上」と「スポーツのイメージUP」を優先課題とし、スポーツイメージの一新をはかり、より多くの住民にスポーツを楽しんでもらえるように、さまざまな取り組みを進めています。

チャレンジデー2021への参加は、スポーツのもつイメージ、特に競技スポーツから連想されやすい「きつい」などというイメージを払拭し、スポーツが「楽しい」「健康に良い」と住民の方々に思ってもらえるように、オール角田で取り組むシンボル事業として初実施しました。

当日は、かくだ田園ホールでの「はじめてのヨガ体験」、賑わいの交流拠点施設・道の駅かくだでの「スープリュームビジョン体験」(動体視力、判断力トレーニング)など、年齢を問わずスポーツを楽しめるプログラムが行われました。参加者は4,663人(全人口:28,600人、参加率:16.3%)を数え、盛況のうちに終了しました。



かくだ田園ホール
はじめてのヨガ教室



道の駅かくだ
スープリュームビジョン体験

担当者コメント

角田市の課題解決に向けた一歩

シニア政策ディレクター 吉田 智彦

角田市では、行政とスポーツ団体等が中心となりスポーツによるまちづくりを主体的に進める地域スポーツ運営組織(スポーツネットワークかくだ)を形成し、優先課題を設定して事業展開を図っています。そのひとつ

に、スポーツのもつイメージを一新し、スポーツをしていない層・苦手な層にもスポーツや身体活動を楽しんでもらえる風土づくりがあり、チャレンジデーはオール角田で取り組むシンボル事業に位置付けられています。

初参加となったチャレンジデー2021では、自治体におけるプレチャレンジデーの実施や、健康長寿課など多くの部署の協力を得ながら進めることができ、課題解決に向けた一歩を踏み出しています。

福知山市(京都府) 協定締結:2019年3月

2019年3月、福知山市とSSFは「スポーツ振興に関する連携と協力についての協定」を締結しました。福知山市民のスポーツの機運醸成と「する」「みる」「ささえる」スポーツへの取組みを進め、スポーツによるまちづくりと地域の活性化を加速させることを目的とします。「生涯スポーツ振興」「スポーツボランティア育成及び理解促進」「スポーツ関連事業・イベントの充実強化」「スポーツ振興による地域活性化」の4事項で連携することとなりました。

●2021年、福知山市のスポーツ推進を加速

4月、東京2020大会の聖火リレー・福知山ルートの運営に携わる公募ボランティアと市職員が対象のセミナーを開催。「スポーツボランティアの役割と意義」について、澁谷茂樹シニア政策ディレクターが講師を務めました。

また、スポーツカルテ事業、アクティブシティ推進市民会議の運営支援等を行いました。

スポーツカルテ事業は、体力、健康状態、生活習慣、運動・スポーツ歴などが異なる人々に対し、対象に合わせた身体活動量増進プログラムを開発することを狙いとします。福知山市内の企業の従業員を対象に、現在の体力や日々の身体活動量のデータを取得し、これらを総合的に分析するなどし、研究を進めています。



福知山市セミナーの様子



スポーツカルテ事業。体力測定。

担当者コメント

「スポーツカルテ」の仕組みづくりをさらに進める

シニア政策ディレクター 澁谷 茂樹

市内の健康企業宣言事業所2社の協力を得て、50名規模の被験者に対し、運動スポーツ歴やニーズ等に関するアンケートと問診、体力測定、ウェアラブル端

末による活動量測定を行い、被験者一人ひとりの健康や運動・スポーツに関する経験、意欲、体力等のデータを横断的、縦断的に取得・分析するモデルの構築

に取り組みました。次年度以降は、協会けんぽとの連携による健康診断データとの結合を含め、「スポーツカルテ」の仕組みづくりをさらに進めたいと思います。

チャレンジデー

おうちチャレンジデー2021の開催

例年、5月の最終水曜日に開催しているチャレンジデーですが、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、1993年の開始以来、初の延期（2021年10月）となりました。しかし、運動不足の解消、ならびにチャレンジデーの目的でもある運動の習慣化のきっかけ作りを継続して提供するために、コロナ禍でも自宅

で安心して簡単な運動を行える「おうちチャレンジデー2021」を、フォローアップイベントとして開催しました。

新型コロナウイルス感染症対策を考慮し、通常より時間を短縮、対戦なし、散歩・ウォーキングや軽い体操など、個人および家族単位で実施できる種目を中心に、10自治体の住民のみなさまにご参加いただきました。



士別市(北海道)では自宅で運動できるように、動画配信などの工夫を行いました。

開催日時	2021年5月26日(水) 5:00~20:00
うちチャレ特別賞	士別市(北海道)／参加率1.21%、参加者数219人(住民18,134人)

チャレンジデー2021の開催

チャレンジデー開始以来、初の延期となったチャレンジデー2021は、10月に開催されました。実施自治体の協力のもと、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い、多くの方々にご参

加いただきました。感染症対策の一環で、LINEによる参加報告を取り入れ、また、オンラインで対戦自治体の特徴や特産物を紹介するなどの新しい自治体間交流も行われました。



上から 由利本荘市(秋田県)、長洲町(熊本県)、福知山市(京都府)の様子

エントリー	66自治体(33市0区24町9村)
開催日	2021年10月27日(水)
総人口	2,531,533人
参加者数	672,531人
平均参加率	26.6%
主催	公益財団法人 笹川スポーツ財団、各実施自治体実行委員会
後援	総務省、外務省、厚生労働省、経済産業省、観光庁、スポーツ庁 他
特別協賛	公益財団法人 日本財団
協力	ミズノ株式会社

チャレンジデー2021アワード

大賞	全実施自治体の中で、最も参加率の高かった自治体に贈られる賞	上野村(群馬県)
新人賞	初実施自治体の中で、最も参加率の高かった自治体に贈られる賞	長洲町(熊本県)
参加率アップ賞	2019年度と比較して最も参加率の上がった自治体に贈られる賞	上野村(群馬県)
ベストPR賞	全実施自治体の中で、最も多く報道機関に取り上げられた自治体に贈られる賞	中山町(山形県)、富士吉田市(山梨県)
広報アイデア賞	チャレンジデーを広く周知するために、ユニークな広報活動を実施した自治体に贈られる賞	東御市(長野県)
LINE賞	全実施自治体の中で、LINE報告者数のみの参加率が最も高かった自治体に贈られる賞	上野村(群馬県)
笹川スポーツ財団特別賞	チャレンジデーの普及促進に貢献し、住民のスポーツ参加を積極的に推進した自治体に贈られる賞	関市(岐阜県)、福知山市(京都府)、秋田市(秋田県)
カテゴリー別優秀賞	各カテゴリー(1~5)で最も参加率が高かった自治体に贈られる賞	カテゴリー1 上野村(群馬県) カテゴリー2 東神楽町(北海道) カテゴリー3 神崎市(佐賀県) カテゴリー4 碧南市(愛知県) カテゴリー5 大牟田市(福岡県) ※カテゴリー6は対象自治体なし(オープン参加のため)



広報アイデア賞に輝いた東御市(長野県)のチラシ

チャレンジデーの効果

2021年10月、秦野市(神奈川県)と関市(岐阜県)は、「災害時における相互応援に関する協定」を締結しました。2市の縁は、チャレンジデー2018で対戦したことが始まりです。対戦から2か月後の2018年7月の豪雨で、関市は

甚大な被害を受け、数日後、秦野市職員9名は関市に復旧支援に向かい支援物資を提供。その後、浸水した住宅にて畳あげや床下・屋外の消毒作業等を行いました。この支援以降も交流は続き、協定締結に至りました。



秦野の水・タオル・てぬぐいなどの支援物資を災害ボランティアセンターに引き渡す様子

チャレンジデーフォーラム2021の開催

チャレンジデー実施自治体をはじめ、スポーツ推進に携わる関係者を対象に、地域スポーツ振興に有益な情報を共有する場として、毎年テーマを変えフォーラムを開催しています。2021年は、「スポーツ無関心層へのアプローチ」をテーマに、オンラインで開催しました。

テーマ	スポーツ無関心層へのアプローチについて考える
開催日時	2021年11月22日(月) 13:00~15:00
内容	【第一部】 基調講演 「行動科学的視点からみたスポーツ支援～ナッジで無関心層にアプローチできるか?～」 産業医科大学 産業保健学部 准教授 江口泰正氏 【第二部】 チャレンジデー2021 結果報告 チャレンジデー2021 先進事例紹介 チャレンジデー2021 アワード表彰
参加者数	74名(チャレンジデー2021参加自治体担当者、スポーツ関係者等)

SPORT POLICY INCUBATOR

— スポーツ政策の『卵』 —

我が国のスポーツ政策やスポーツを取り巻く環境、スポーツが解決の糸口となりうる社会課題などについて、各界の第一線で活躍している有識者にご自身の考えを自由にご執筆いただき、当財団のウェブサイトにて公開しています。

本コンテンツを通じて、我が国のスポーツ政策に関する問題点および解決策につながるヒント、深い探求に基づく論点などが得られることを期待しています。



発案者コメント

笹川スポーツ財団 理事、スポーツ政策研究所 所長 武藤 泰明

当財団の理事会で外部理事の方々のお話を聞きながらいつも思っていたのは、この見識をスポーツ政策につなげていけないだろうかということでした。そのための試みの一つとして、このページを設けていただくことにしました。

構想し始めてすぐにわかったのは、外部理事だけでは「書き手」が足りないということでした。でもそのおかげ

で、理事以外にも書いていただきたい人が数多くいらっしゃることに気づきました。そしてさらに、私が存じ上げない素晴らしい書き手を探しに行きたい、紹介してほしいと思うようになりました。輪が、ひろがりはじめています。

複雑系という学問領域の語のひとつに「創発」というのがあります。いくつかの意味があるのですが、よく知られているのは、「部分」がたくさん集まる

と、「全体」として、部分とは異なる性質を持つようになるというものです。このページに掲載されているのは、必ずしもスポーツに限らないさまざまな分野で、第一線で活躍していらっしゃる方々の論考ですので、それぞれ示唆に富むものですが、いずれこれが数多く蓄積されたとき、全体として何か新たな意味を持つようになるのではないかと、そんな期待を持ち始めています。

- | | | | |
|---|---|---|---|
| <p>第1回 2021年11月17日掲載</p> <p>公園は豊かさを生み出すコンテンツ</p> <p>青島 健太
(スポーツジャーナリスト、笹川スポーツ財団 理事)</p> |  | <p>第8回 2022年1月12日掲載</p> <p>共生社会のトップランナーとして～パラリンピックをきっかけとした変化を～</p> <p>田口 亜希
(一般社団法人 日本パラリンピアンズ協会 副会長、笹川スポーツ財団 理事)</p> |  |
| <p>第2回 2021年11月17日掲載</p> <p>コロナ禍のオリンピックに想う その1 オリンピズムなき2回目の開催</p> <p>井上 俊也
(大妻女子大学 キャリア教育センター 教授、日仏経営学会 会長)</p> |  | <p>第9回 2022年1月12日掲載</p> <p>(超)高齢社会と身体活動</p> <p>土肥 美智子
(公益財団法人 日本サッカー協会診療所 院長、笹川スポーツ財団 理事)</p> |  |
| <p>第3回 2021年11月17日掲載</p> <p>東京2020大会から残された宿題～SDGsへの取り組み</p> <p>佐野 慎輔
(尚美学園大学 教授、産経新聞 客員論説委員、笹川スポーツ財団 理事)</p> |  | <p>第10回 2022年2月16日掲載</p> <p>コロナ禍のオリンピックに想う その2 商業主義に敗れたオリンピック</p> <p>井上 俊也
(大妻女子大学 キャリア教育センター 教授、日仏経営学会 会長)</p> |  |
| <p>第4回 2021年11月17日掲載</p> <p>中国女子卓球のコンペティション・マネジメント:伊藤美誠選手は何を見たのだろう</p> <p>武藤 泰明
(早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授、笹川スポーツ財団 理事、スポーツ政策研究所 所長)</p> |  | <p>第11回 2022年2月16日掲載</p> <p>スポーツSDGsには資金導入システムが必要だ</p> <p>佐野 慎輔
(尚美学園大学 教授、産経新聞 客員論説委員、笹川スポーツ財団 理事)</p> |  |
| <p>第5回 2021年12月15日掲載</p> <p>組織委員会の女性エンパワーメント</p> <p>荒木田 裕子
(公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 副会長、笹川スポーツ財団 理事)</p> |  | <p>第12回 2022年3月16日掲載</p> <p>アスリートのライフプランニングと資産形成</p> <p>伊藤 宏一
(千葉商科大学 教授、NPO法人 日本ファイナンシャル・プランナーズ協会 専務理事)</p> |  |
| <p>第6回 2021年12月15日掲載</p> <p>運動習慣の大切さ</p> <p>増田 明美
(スポーツジャーナリスト、笹川スポーツ財団 理事)</p> |  | <p>第13回 2022年3月16日掲載</p> <p>スポーツが持つ価値の“持続性ある成長と発展”を改めて考える</p> <p>中村 考昭
(クロススポーツマーケティング株式会社 代表取締役社長、ゼビオスポーツ総研 エグゼクティブフェロー、笹川スポーツ財団 理事)</p> |  |
| <p>第7回 2022年1月12日掲載</p> <p>スポーツ・ベッティングが、世界のスポーツ産業の中核になっている件</p> <p>小林 至
(学校法人 桜美林学園 常務理事、桜美林大学 教授)</p> |  | | |

広報活動

多様なステークホルダーにスポーツの価値を提供するため、広報活動を行っています。研究レポートやコラム、インタビュー企画、出版物などを、公式ウェブサイトや会員向けメールマガジン、報道機関へのリリース、SNS

などを活用し積極的に社会に発信しています。

2021年度は、「小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究」や東京パラリンピック後の地域の障害者ス

ポーツ環境、コロナ禍の子どもの運動・スポーツ活動など、社会課題を解決するためにSSFが行っている調査が注目を浴び、調査研究スタッフのインタビュー記事などが掲載されました。

掲載・引用実績

新聞・雑誌・ウェブサイト・テレビ等	合計 237件	前年度 130件
研究結果の掲載実績	85件	前年度 77件
スポーツライフ・データ調査結果の記事掲載	113件	前年度 7件
実践・連携(自治体との共同実践事業等)	4件	前年度 21件
広報企画・その他	35件	前年度 25件

(朝日新聞、日本経済新聞、産経新聞、読売新聞、毎日新聞、共同通信、NHK、TBSほか)

メディア掲載画像

小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する調査研究



NHK「視点・論点」2022年2月22日(火)放送



朝日新聞(ウェブ版) 2021年5月20日(木)掲載

子どものスポーツ調査



NHK神戸「おはよう日本」2022年3月3日(木)放送

障害者スポーツ調査



毎日新聞 2021年9月14日(火)掲載

ウェブサイト運営

2020年に公式ウェブサイトをリニューアルし、本年はさまざまなコンテンツの充実をはかりました。日本のスポーツ政策について、何をテーマに、どんな議論をしていくことが必要なのかを考えるための、『SPORT POLICY INCUBATOR(スポーツ政策

の「卵』』、東京2020大会をより楽しんでいただくために、SSFならではの視点で過去の歴史からユニークな出来事を取り上げた『オリンピック・パラリンピック 雑学クイズ』などの新コンテンツを立ち上げました。

また、新しい取り組みとして、海外へ

SSFの情報発信を強化。東京2020大会期間中に、これまで日本のスポーツ界を支えた方々のインタビューを英語に編集した「Inside Tokyo 2020」、スポーツには社会を変える力がある、をテーマとした「Power of Sports」で、日本のスポーツの魅力海外に発信しました。

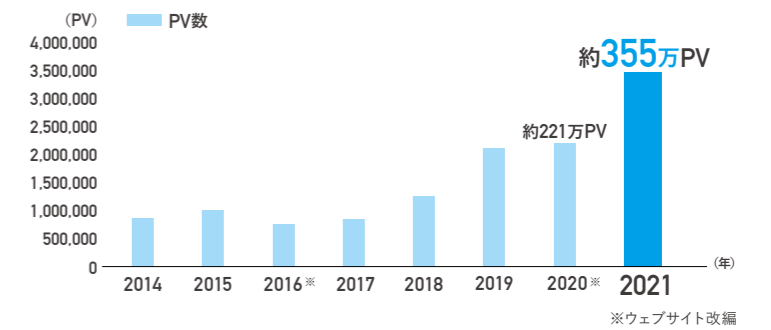
年間アクセス数

3,554,269 ページビュー(PV)
前年度2,207,518 PV

年間ユニークユーザー数

1,950,831 人
前年度998,691人

SSF公式ウェブサイト PV推移



サイトイメージ



SPORT POLICY INCUBATOR(スポーツ政策の「卵」)



オリンピック・パラリンピック 雑学クイズ



Inside Tokyo 2020



Power of Sports

貸借対照表

2022年3月31日現在

I 資産の部		(単位:円)			
科 目		当年度	前年度	増 減	
1. 流動資産	現金預金	151,774,198	127,586,690	24,187,508	
	未収金	8,078,000	8,926,000	△ 848,000	
	前払金	0	108,566	△ 108,566	
	流動資産合計	159,852,198	136,621,256	23,230,942	
2. 固定資産	(1) 基本財産	基本財産有価証券	5,522,644,300	5,523,771,000	△ 1,126,700
		基本財産定期預金	110,000	110,000	0
		基本財産合計	5,522,754,300	5,523,881,000	△ 1,126,700
	(2) 特定資産	退職給付引当資産	182,100,800	185,217,200	△ 3,116,400
		事業運営平衡基金	190,000,000	190,000,000	0
		公益目的事業基金	234,854,067	314,646,954	△ 79,792,887
		特定資産合計	606,954,867	689,864,154	△ 82,909,287
	(3) その他固定資産	建物	30,554,363	6,362,158	24,192,205
		建物附属設備	1,761,842	2	1,761,840
		什器備品	9,293,753	648,147	8,645,606
		リース資産	7,477,344	11,162,016	△ 3,684,672
		ソフトウェア	0	1,580,627	△ 1,580,627
		一括償却資産	235,258	0	235,258
敷金		2,859,380	2,162,550	696,830	
保証金		1,000,000	1,000,000	0	
その他固定資産合計		53,181,940	22,915,500	30,266,440	
固定資産合計	6,182,891,107	6,236,660,654	△ 53,769,547		
資産合計	6,342,743,305	6,373,281,910	△ 30,538,605		

II 負債の部

1. 流動負債	未払金	74,920,111	74,501,425	418,686
	預り金	1,905,287	2,141,729	△ 236,442
	リース債務	7,477,344	11,162,016	△ 3,684,672
	流動負債合計	84,302,742	87,805,170	△ 3,502,428
2. 固定負債	退職給付引当金	182,100,800	185,217,200	△ 3,116,400
	固定負債合計	182,100,800	185,217,200	△ 3,116,400
負債合計	266,403,542	273,022,370	△ 6,618,828	

III 正味財産の部

1. 指定正味財産	指定正味財産合計	234,854,067	314,646,954	△ 79,792,887
	(うち特定資産への充当額)	234,854,067	314,646,954	△ 79,792,887
2. 一般正味財産	一般正味財産	5,841,485,696	5,785,612,586	55,873,110
	(うち基本財産への充当額)	5,522,754,300	5,523,881,000	△ 1,126,700
	(うち特定資産への充当額)	190,000,000	190,000,000	0
正味財産合計	6,076,339,763	6,100,259,540	△ 23,919,777	
負債及び正味財産合計	6,342,743,305	6,373,281,910	△ 30,538,605	

正味財産増減計算書

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

I 一般正味財産増減の部

I 一般正味財産増減の部		(単位:円)			
科 目		当年度	前年度	増 減	
1. 経常増減の部	(1) 経常収益	基本財産運用益	99,343,448	89,563,395	9,780,053
		基本財産受取利息	99,343,448	89,563,395	9,780,053
		特定資産運用益	2,760,000	1,999,069	760,931
		特定資産受取利息	2,760,000	1,999,069	760,931
		受取補助金等	405,909,887	361,697,946	44,211,941
		日本財団助成金	397,831,887	348,916,297	48,915,590
		スポーツ振興くじ(toto)助成金	8,078,000	8,926,000	△ 848,000
		スポーツ庁受託金	0	3,855,649	△ 3,855,649
		受取負担金	0	374,000	△ 374,000
		スポーツアカデミー参加料(toto)	0	374,000	△ 374,000
		受取寄付金	100,000	100,000	0
		スポーツ歴史の検証寄付金(toto)	100,000	100,000	0
	雑収益	2,573,829	3,485,916	△ 912,087	
	報告書頒布等収益	2,051,030	3,038,249	△ 987,219	
	一般雑収益	522,799	447,667	75,132	
	経常収益計	510,687,164	457,220,326	53,466,838	
	(2) 経常費用	事業費	333,388,711	324,169,019	9,219,692
		スポーツ振興のための研究調査	100,676,153	95,457,309	5,218,844
		スポーツアカデミーの開催(toto)	0	1,204,123	△ 1,204,123
		スポーツ歴史の検証(toto)	11,920,762	11,623,729	297,033
		Sport in Life推進プロジェクト(スポーツ庁受託事業)	0	3,505,136	△ 3,505,136
		国内スポーツ政策調査(基金事業)	4,824,254	5,805,775	△ 981,521
		諸外国スポーツ政策調査(基金事業)	137,369	25,012	112,357
		運営体制の基盤強化(基金事業)	0	9,231,104	△ 9,231,104
		情報発信の基盤強化(基金事業)	12,730,310	24,095,406	△ 11,365,096
		業務推進環境の整備(基金事業)	27,323,331	0	27,323,331
		スポーツ振興機関との連携	39,384,840	36,266,995	3,117,845
		その他	0	2,859,798	△ 2,859,798
		共通費	136,391,692	134,094,632	2,297,060
		管理費	121,705,170	125,384,771	△ 3,679,601
		役員報酬	16,464,457	16,452,070	12,387
		給料手当	37,626,986	40,842,348	△ 3,215,362
		退職給付費用	9,857,800	11,719,700	△ 1,861,900
臨時雇賃金		4,548,375	4,969,399	△ 421,024	
法定福利費		7,744,536	8,278,831	△ 534,295	
一般福利費		1,817,028	2,396,656	△ 579,628	
会議費		52,860	3,420	49,440	
旅費交通費		698,844	444,548	254,296	
通信運搬費		3,458,306	2,931,069	527,237	
減価償却費		1,749,175	1,998,969	△ 249,794	
消耗什器備品費		289,804	0	289,804	
消耗品費		885,444	1,299,646	△ 414,202	
修繕費		624,272	713,028	△ 88,756	
印刷製本費		1,385,295	1,466,691	△ 81,396	
光熱水料費		751,833	988,656	△ 236,823	
賃借料		13,895,480	14,329,548	△ 434,068	
災害保険料		280,430	285,030	△ 4,600	
諸謝金		3,353,300	3,219,000	134,300	
租税公課		138,759	60,426	78,333	
図書費	711,244	525,446	185,798		
渉外費	304,800	231,840	72,960		
諸会費	1,597,989	1,489,223	108,766		
雑費	13,468,153	10,739,227	2,728,926		
経常費用計	455,093,881	449,553,790	5,540,091		
	評価損益等調整前当期経常増減額	55,593,283	7,666,536	47,926,747	
	基本財産評価損益等	△ 1,126,700	△ 78,283,700	77,157,000	
	評価損益等計	△ 1,126,700	△ 78,283,700	77,157,000	
	当期経常増減額	54,466,583	△ 70,617,164	125,083,747	
2. 経常外増減の部	(1) 経常外収益	雑収入	1,406,527	0	1,406,527
		経常外収益計	1,406,527	0	1,406,527
	(2) 経常外費用	固定資産除却損	0	6,094,979	△ 6,094,979
		雑損失	0	5,669,218	△ 5,669,218
		経常外費用計	0	11,764,197	△ 11,764,197
		当期経常外増減額	0	△ 11,764,197	△ 11,764,197
		当期一般正味財産増減額	55,873,110	△ 82,381,361	138,254,471
		一般正味財産期首残高	5,785,612,586	5,867,993,947	△ 82,381,361
		一般正味財産期末残高	5,841,485,696	5,785,612,586	55,873,110

II 指定正味財産増減の部

一般正味財産への振替額	△ 79,792,887	△ 39,157,297	△ 40,635,590
当期指定正味財産増減額	△ 79,792,887	△ 39,157,297	△ 40,635,590
指定正味財産期首残高	314,646,954	353,804,251	△ 39,157,297
指定正味財産期末残高	234,854,067	314,646,954	△ 79,792,887

III 正味財産期末残高

	6,076,339,763	6,100,259,540	△ 23,919,777
--	---------------	---------------	--------------

笹川スポーツ財団とSDGs (持続可能な開発目標)

財団概要

名称	公益財団法人 笹川スポーツ財団		
英語表記	SASAKAWA SPORTS FOUNDATION 略称:SSF		
所在地	〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階		
TEL	03-6229-5300	FAX	03-6229-5340
E-MAIL	info@ssf.or.jp	URL	https://www.ssf.or.jp/
設立年月	1991年(平成3年)3月 ※公益財団法人への移行2011年4月/公益変更認定2013年4月		
行政庁	内閣府	財団理念	スポーツ・フォー・エブリワンの推進
定款に定める法人の目的・事業	この法人は、わが国のあらゆるスポーツの普及、振興、育成を図り、調査、研究、政策提言を行うことで、国民の心身の健全な発達と明るく豊かな国民生活の形成に寄与することを目的とする。この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)スポーツ政策に関する調査、研究及び提言 (2)地域コミュニティ形成、人材育成を図るための事業に対する助成 (3)スポーツライフの充実に関する普及啓発 (4)その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
加盟機関	国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA) 日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN) 国際スポーツ・フォー・オール連盟(FISpT)		
関連組織	特定非営利活動法人 日本スポーツボランティアネットワーク(JSVN) 特定非営利活動法人 日本ワールドゲームズ協会(JWGA)		
基本財産	5,522,754,300円(2022年3月31日現在)		

理事・監事・評議員

(五十音順・2022年3月31日現在)

理事長	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 代表理事
常務理事	玉澤 正徳	笹川スポーツ財団 業務執行理事
理事	青島 健太	スポーツジャーナリスト
	荒木田 裕子	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 副会長
	佐野 慎輔	産経新聞 客員論説委員/尚美学園大学 教授
	田口 亜希	一般社団法人日本パラリンピアンズ協会 副会長
	土肥 美智子	公益財団法人日本サッカー協会診療所 院長
	中村 考昭	クロススポーツマーケティング株式会社 代表取締役社長 ゼビオスポーツ総研 エグゼクティブフェロー
	増田 明美	スポーツジャーナリスト
	武藤 泰明	早稲田大学 スポーツ科学学術院 教授
任期:2021年6月~2023年の定時評議員会終結の時まで(2年間)		
監事	西本 克己	株式会社東京ビー・エム・シー 取締役会長
	三浦 雅生	弁護士
任期:2019年6月~2023年の定時評議員会終結の時まで(4年間)		
評議員	伊藤 華英	一般社団法人スポーツを止めるな 理事
	上治 丈太郎	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構 理事
	大山 加奈	スポーツキャスター
	佐藤 次郎	スポーツジャーナリスト
	長崎 宏子	有限会社ゲンキなアトリエ 取締役
	成田 真由美	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 理事
	前田 晃	公益財団法人日本財団 専務理事
	山下 泰裕	公益財団法人日本オリンピック委員会 会長
	山脇 康	公益財団法人日本財団パラスポーツサポートセンター 会長
	任期:2019年6月~2023年の定時評議員会終結の時まで(4年間)	

笹川スポーツ財団は、生涯スポーツ(Sport for All)推進の国際統括組織TAFISA(本部:フランクフルト)の会員団体として、TAFISAによる中長期目標「TAFISA Mission 2030」の達成に取り組んでいます。

TAFISA Mission 2030とは TAFISAが「スポーツによるSDGsへの貢献」を目指して2017年に策定した行動指針

SDGs 17の目標



TAFISA Mission 2030 12のテーマ



2021年度:SSFによるTAFISA Mission 2030への主な取り組み

<p>小学生のスポーツ活動における保護者の関与・負担感に関する研究</p>	<p>足立区小学校における児童の「体力向上」に向けた基礎研究と支援事業</p>	<p>中央競技団体財務研究</p>
<p>障害者スポーツ政策提言</p>	<p>障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究</p>	<p>スポーツボランティア研究</p>
<p>子ども・青少年のスポーツライフ・データ2021</p>	<p>自治体との共同実践事業(角田市・福知山市)</p>	<p>チャレンジデー2021</p>

SPORT FOR
**every
one**